

黑松股份有限公司

個體財務報告暨會計師查核報告
民國102及101年度

地址：台北市信義路4段296號3樓

電話：(02)2706-2191

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師查核報告	3		-
四、個體資產負債表	4		-
五、個體綜合損益表	5~6		-
六、個體權益變動表	7		-
七、個體現金流量表	8~9		-
八、個體財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~17		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	17~30		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	30~32		五
(六) 重要會計項目之說明	32~57、73		六~二四、三二
(七) 關係人交易	57~60		二五
(八) 質抵押之資產	60		二六
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	60~61		二七
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	61~63		二八~二九
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	63, 74~81		三十
2. 轉投資事業相關資訊	63, 82~83		三十
3. 大陸投資資訊	63~64, 84		三十
(十四) 部門資訊	-		-
(十五) 首次採用個體財務報告會計準則	64~72		三一
九、重要會計項目明細表	85~102		-

會計師查核報告

黑松股份有限公司 公鑒：

黑松股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體綜合損益表、個體權益變動表與個體現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開個體財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開個體財務報告表示意見。

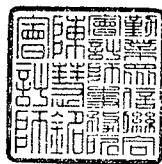
本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信個體財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取個體財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製個體財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估個體財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述個體財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則編製，足以允當表達黑松股份有限公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之個體財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之個體財務績效與個體現金流量。

黑松股份有限公司民國 102 年度個體財務報表重要會計項目明細表，主要係供補充分析之用，亦經本會計師採用第二段所述之查核程序予以查核。據本會計師之意見，該等明細表在所有重大方面與第一段所述個體財務報表相關資訊一致。

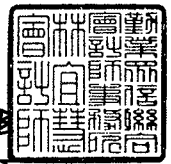
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 陳 慧 銘

陳 慧 銘



會計師 林 宜 慧

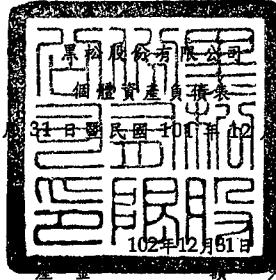
林 宜 慧



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0940161384 號

中 華 民 國 103 年 3 月 19 日



民國 102 年 12 月 31 日 暨 民國 101 年 12 月 31 日 及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	101年12月31日			101年1月1日		
		金額	%	金額	金額	%	
	流動資產						
1100	現金及約當現金 (附註四及六)	\$ 3,572,500	18	\$ 133,524	1	\$ 161,789	1
1125	備供出售金融資產—流動 (附註四及七)	635,482	3	230,134	1	383,299	3
1150	應收票據 (附註四、五及八)	71,509	1	78,834	-	81,938	-
1160	應收票據—關係人 (附註四、五、八及二五)	262,112	1	271,088	1	244,207	2
1170	應收帳款 (附註四、五及八)	36,611	-	108,643	1	93,979	1
1180	應收帳款—關係人 (附註四、五、八及二五)	105,377	1	92,630	-	95,921	1
1200	其他應收款 (附註二五)	7,094	-	4,958	-	9,577	-
130X	存貨 (附註四、五及九)	1,796,401	9	1,206,517	6	865,246	6
1429	其他預付款 (附註二五)	60,963	-	12,573	-	62,245	-
1460	待出售非流動資產 (附註四及十)	15,698	-	-	-	-	-
1470	其他流動資產	7,943	-	2,276	-	2,029	-
11XX	流動資產總計	6,571,690	33	2,141,177	10	2,000,230	14
	非流動資產						
1550	採用權益法之投資 (附註四及十一)	9,039,246	46	16,508,564	75	9,030,653	63
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十二、二五及二六)	2,676,299	13	2,919,861	13	2,953,944	21
1760	投資性不動產 (附註四及十三)	176,499	1	177,188	1	177,877	1
1780	無形資產 (附註四及十四)	2,255	-	2,224	-	1,381	-
1920	存出保證金 (附註二六)	5,966	-	218,839	1	216,142	1
1915	預付設備款 (附註二七)	1,309,884	7	16,056	-	576	-
15XX	非流動資產總計	13,210,149	67	19,842,732	90	12,380,573	86
1XXX	資 產 總 計	\$19,781,839	100	\$21,983,909	100	\$14,380,803	100
	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款 (附註十五)	\$ -	-	\$ 150,000	1	\$ -	-
2150	應付票據 (附註十六及二五)	155,701	1	154,052	1	128,181	1
2170	應付帳款 (附註十六)	112,834	-	81,800	-	130,762	1
2219	其他應付款 (附註十七及二五)	230,606	1	304,754	1	247,816	2
2230	當期所得稅負債 (附註四及二一)	573,170	3	26,833	-	25,981	-
2260	與待出售非流動資產直接相關之負債 (附註四及十)	4,946	-	-	-	-	-
2300	其他流動負債 (附註二五)	5,702	-	3,581	-	6,215	-
21XX	流動負債總計	1,082,959	5	721,020	3	538,955	4
	非流動負債						
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二一)	546,166	3	633,450	3	630,648	4
2640	應計退休金負債 (附註四及十八)	375,703	2	392,282	2	400,719	3
2645	存入保證金	1,880	-	1,922	-	1,952	-
25XX	非流動負債總計	923,749	5	1,027,654	5	1,033,319	7
2XXX	負債總計	2,006,708	10	1,748,674	8	1,572,274	11
	權益 (附註十九)						
3110	普通股	4,018,711	20	5,358,281	24	5,358,281	37
3200	資本公積	184,583	1	184,583	1	184,583	1
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	1,949,673	10	1,138,321	5	1,099,088	8
3320	特別盈餘公積	4,420,576	22	-	-	-	-
3350	未分配盈餘	7,096,181	36	13,354,254	61	6,095,812	42
3300	保留盈餘總計	13,466,430	68	14,492,575	66	7,194,900	50
3400	其他權益	105,407	1	199,796	1	70,765	1
3XXX	權益總計	17,775,131	90	20,235,235	92	12,808,529	89
	負債及權益總計	\$19,781,839	100	\$21,983,909	100	\$14,380,803	100

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：張斌堂

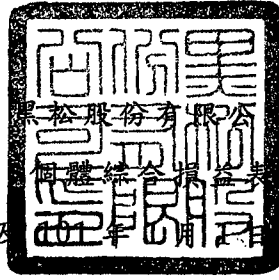


經理人：張斌堂



會計主管：杜居燦





民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	102年度		101年度	
	金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註二五)			
4110	\$ 5,278,962	102	\$ 5,751,431	102
4170	(1,388)	-	(535)	-
4190	(98,610)	(2)	(91,939)	(2)
4000	5,178,964	100	5,658,957	100
5000	(3,772,874)	(73)	(4,260,670)	(75)
5900	1,406,090	27	1,398,287	25
5910	(21,940)	-	(17,712)	-
5920	17,712	-	14,015	-
5950	1,401,862	27	1,394,590	25
	營業費用 (附註二十及二五)			
6100	(1,003,386)	(19)	(934,605)	(17)
6200	(149,561)	(3)	(197,531)	(3)
6300	(41,430)	(1)	(31,051)	(1)
6000	(1,194,377)	(23)	(1,163,187)	(21)
6900	207,485	4	231,403	4
	營業外收入及支出			
7010	109,247	2	63,887	1
7020	331,209	7	(6,289)	-
7050	(733)	-	(1,298)	-
7060	260,266	5	7,419,425	131
7000	699,989	14	7,475,725	132

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
7900	本年度稅前淨利	\$ 907,474	18	\$ 7,707,128	136
7950	所得稅費用 (附註四及二一)	(595,355)	(12)	(67,051)	(1)
8200	本年度淨利	<u>312,119</u>	<u>6</u>	<u>7,640,077</u>	<u>135</u>
	其他綜合損益				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	5,349	-	(6,650)	-
8325	備供出售金融資產未實 現利益	(98,666)	(2)	134,482	2
8360	確定福利計畫精算利益 (損失) (附註十八)	3,206	-	(21,677)	-
8370	採用權益法認列之子公 司及關聯企業之其他 綜合損益份額	(1,355)	-	(2,913)	-
8399	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅 (費 用) 利益	(1,617)	-	4,884	-
8300	其他綜合損益合計	(93,083)	(2)	108,126	2
8500	本年度綜合損益總額	<u>\$ 219,036</u>	<u>4</u>	<u>\$ 7,748,203</u>	<u>137</u>
	每股盈餘 (附註二二)				
9710	基 本	<u>\$ 0.64</u>		<u>\$ 14.25</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.64</u>		<u>\$ 14.25</u>	

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：張斌堂

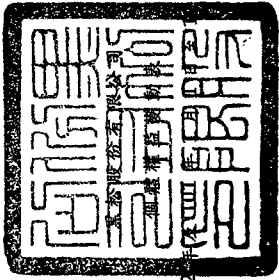


經理人：張斌堂



會計主管：杜居燦





民國 102 年 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代碼	股本		實收資本	公積金	法定盈餘公積	特別盈餘公積	盈餘	其他權益項目	權益總額
	股數(仟股)	金額							
A1	535,828	\$ 5,358,281	\$ 184,583	\$ 1,099,088	\$ -	\$ 6,095,812	\$ 582	\$ 70,183	\$12,808,529
B1	-	-	-	39,233	-	(39,233)	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(321,497)	-	-	(321,497)
D1	-	-	-	-	-	7,640,077	-	-	7,640,077
D3	-	-	-	-	-	(20,905)	(5,451)	134,482	108,126
D5	-	-	-	-	-	7,619,172	(5,451)	134,482	7,748,203
Z1	535,828	5,358,281	184,583	1,138,321	-	13,354,254	(4,869)	204,665	20,235,235
B3	-	-	-	-	4,420,576	(4,420,576)	-	-	-
B1	-	-	-	811,352	-	(811,352)	-	-	-
B5	-	-	-	-	-	(1,339,570)	-	-	(1,339,570)
D1	-	-	-	-	-	312,119	-	-	312,119
D3	-	-	-	-	-	1,306	4,277	(98,666)	(93,082)
D5	-	-	-	-	-	313,425	4,277	(98,666)	219,036
E3	(133,957)	(1,339,570)	-	-	-	-	-	-	(1,339,570)
Z1	401,871	\$ 4,018,711	\$ 184,583	\$ 1,949,673	\$ 4,420,576	\$ 7,096,181	\$ 592	\$ 105,999	\$17,775,131

後附之附註係本個體財務報告之一部分。



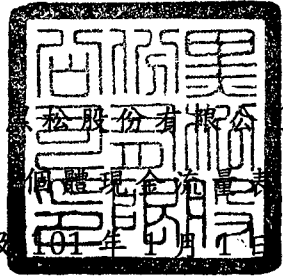
董事長：張斌堂



經理人：張斌堂



會計主管：杜居燦



民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102年度	101年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨利	\$ 907,474	\$ 7,707,128
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	86,084	82,024
A20200	攤銷費用	1,099	567
A20900	利息費用	733	1,298
A21200	利息收入	(30,591)	(235)
A22300	採用權益法之子公司及關聯企業利益之份額	(260,266)	(7,419,425)
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備利益	(341,088)	(184)
A23100	處分投資利益	(3,051)	(1,828)
A23200	處分採用權益法之投資利益	-	(1,279)
A23900	與子公司之未實現利益	21,940	17,712
A24000	與子公司之已實現利益	(17,712)	(14,015)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據減少(增加)	16,375	(23,746)
A31150	應收帳款減少(增加)	59,211	(11,404)
A31180	其他應收款(增加)減少	(2,136)	4,619
A31200	存貨增加	(589,884)	(341,271)
A31230	預付款項(增加)減少	(48,390)	49,672
A31240	其他流動資產增加	(5,667)	(247)
A32130	應付票據增加	1,649	25,871
A32150	應付帳款增加(減少)	31,034	(48,962)
A32180	其他應付款(減少)增加	(81,219)	55,805
A32230	其他流動負債增加(減少)	2,121	(2,634)
A32240	應計退休金負債減少	(11,404)	(27,483)
A33000	營運產生之現金流(出)入	(263,688)	51,983
A33300	支付之利息	(733)	(1,298)
A33500	支付之所得稅	(50,732)	(58,500)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(315,153)	(7,815)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度	101年度
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 3,505,000)	(\$ 1,530,000)
B00400	處分備供出售金融資產價款	3,103,051	1,684,828
B01800	取得採用權益法之投資	(209,000)	(179,370)
B01900	處分採用權益法之投資	-	19,940
B02700	取得不動產、廠房及設備	(113,559)	(46,425)
B02800	處分不動產、廠房及設備	521,400	490
B03700	存出保證金增加	-	(2,697)
B03800	存出保證金減少	212,873	-
B04500	取得無形資產	(1,130)	(1,410)
B07100	預付設備款增加	(1,293,828)	(15,480)
B07500	收取之利息	30,591	235
B07600	收取之股利	<u>7,837,913</u>	<u>220,966</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>6,583,311</u>	<u>151,077</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	150,000
C00200	短期借款減少	(150,000)	-
C03100	存入保證金減少	(42)	(30)
C04500	發放現金股利	(1,339,570)	(321,497)
C04700	減資退回股款	(1,339,570)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(2,829,182)</u>	<u>(171,527)</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	3,438,976	(28,265)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>133,524</u>	<u>161,789</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 3,572,500</u>	<u>\$ 133,524</u>

後附之附註係本個體財務報告之一部分。

董事長：張斌堂



經理人：張斌堂



會計主管：杜居燦



黑松股份有限公司

個體財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

黑松股份有限公司（以下稱「本公司」）創立於 14 年 4 月 14 日，原名為「進馨商會」。25 年改為「進馨汽水無限公司」。35 年更名為「進馨汽水有限公司」。58 年 12 月 13 日變更組織及名稱為「黑松飲料股份有限公司」。69 年 12 月 23 日再更名為「黑松股份有限公司」迄今。以生產碳酸汽水、果蔬汁、咖啡、運動飲料及其相關飲料之製造和銷售為主要業務。

本公司股票自 88 年 3 月起在台灣證券交易所上市買賣。

本公司 102 年及 101 年 12 月 31 日止，公司員工人數分別為 457 人及 455 人。

本個體財務報告係以本公司功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本個體財務報告於 103 年 3 月 19 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 1 月 28 日宣布之「我國全面升級採用國際財務報導準則版本之推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 104 年起由金管會認可之 2010 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）升級至 2013 年版 IFRSs（不含 IFRS 9「金融工具」）。截至個體財務報告通過發布日止，金管會尚未認可下列歸屬於 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋，且尚未發布非屬 2013 年版 IFRSs 之新／修正／修訂準則及解釋生效日。

	IASB 發布之生效日 (註 1)
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009 年-2011 年週期之 IFRSs 年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010 年-2012 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011 年-2013 年週期之 IFRSs 年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	尚未發布
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	尚未發布
IAS 14 之修正「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

	IASB 發布之生效日 (註 1)
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計 之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當本公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

(2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

(3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，本公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，本公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

5. IAS 19「員工福利」

2011年之修訂

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

此外，該修訂同時修改短期員工福利定義。修訂後短期員工福利定義為「預期於員工提供相關服務之年度報導期間結束後12個月內全部清償之員工福利（離職福利除外）」，本公司原分類為短期員工福利之帶薪年休假因可於勞務提供年度後12個月內使用，IAS 19修訂後將改分類為其他長期員工福利，並使用預計單位福利法精算相關福利義務。惟此項改變並不影響應付休假福利於資產負債表列為流動負債之表達。

2013年之修正

該修正規定，確定福利計畫約定員工或第三方之提撥金若與服務無關，該提撥金將影響淨確定福利負債（資產）再衡量數。若提撥金與服務有關，當提撥金僅與當期服務有關時，本公司得於服務提供當期將該提撥金認列為服務成本之減少；當提撥金與服務年數有關時，本公司應將提撥金歸屬至各服務期間並認列為服務成本之減少。

6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

7. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按本公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與本公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映本公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若本公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清本公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為本公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬本公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

8. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

IAS 40 之修正係釐清本公司應同時依 IAS 40 及 IFRS 3 判斷所取得之投資性不動產係屬取得資產或屬企業合併。

(三) 已發布但尚未生效之修正證券發行人財務報告編製準則造成之會計政策重大變動說明

金管會於 102 年 12 月 30 日發布修正證券發行人財務報告編製準則，其中一項重大修正內容係開放投資性不動產後續衡量可採公允價值模式，該項修正內容將於 103 年會計年度起適用。

修正內容規定，投資性不動產公允價值之評價係採收益法，惟未開發之土地係採土地開發分析法。採收益法評價之投資性不動產，現金流量係依現行租賃契約、當地租金或市場相似比較標的租金行情評估，並排除過高或過低之比較標的，有期末價值者，係加計該期末價值之現值。折現率係採風險溢酬法，以不得低於中華郵政股份有限公司牌告 2 年期郵政定期儲金小額存款機動利率加 3 碼，加計投資性不動產之個別特性估算。此外，除依 IAS 40 規定揭露外，該修正額外訂定若干揭露事項，包括租賃契約重要條款、現金流量與折現率等。

(四) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對本公司財務報告影響之說明

截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

本個體財務報告為按證券發行人財務報告編製準則編製之首份個體財務報告。本公司轉換日為 101 年 1 月 1 日。轉換之影響說明參閱附註三十一。

(一) 遵循聲明

本個體財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則（以下稱「個體財務報告會計準則」）編製。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本個體財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

本公司於編製個體財務報告時，對投資子公司、關聯企業或聯合控制個體係採權益法處理。為使本個體財務報告之當期損益、其他綜合損益及權益與本公司合併財務報告中歸屬於本公司業主之當期損益、其他綜合損益及權益相同，個體基礎與合併基礎下若干會計處理差異係調整「採用權益法之投資」、「採用權益法之子公司及關聯企業損益份額」暨相關權益項目。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響其分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 外 幣

編製本公司個體財務報告時，以本公司功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製個體財務報告時，本公司國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司及關聯企業）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

在處分國外營運機構並構成對該國外營運機構喪失控制、聯合控制或重大影響時，所有與該國外營運機構相關之權益將重分類為損益。

在部分處分國外營運機構之子公司未構成對該子公司喪失控制時，係按比例將認列於其他綜合損益之累計兌換差額併入權益交易

計算，但不認列為損益。在其他任何部分處分國外營運機構之情況下，認列於其他綜合損益之累計兌換差額則按處分比例重分類至損益。

(五) 存 貨

存貨包括原料、物料、製成品及商品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(六) 採用權益法之投資

本公司採用權益法處理對子公司及關聯企業之投資。

1. 投資子公司

子公司係指本公司具有控制之個體（含特殊目的個體）。

權益法下，投資原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之子公司損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對本公司可享有子公司其他權益之變動係按持股比例認列。

當本公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。投資帳面金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益。

當本公司對子公司之損失份額等於或超過其在該子公司之權益（包括權益法下子公司之帳面金額及實質上屬於本公司對該子公司淨投資組成部分之其他長期權益）時，係繼續按持股比例認列損失。

取得成本超過本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有子公司可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

當喪失對子公司控制時，本公司係按喪失控制日之公允價值衡量其對前子公司之剩餘投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失控制當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該子公司有關之所有金額，其會計處理係與本公司直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

本公司與子公司之順流交易未實現損益於個體財務報告予以銷除。本公司與關聯企業間之逆流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

2. 投資關聯企業

關聯企業係指本公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

本公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨本公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

關聯企業發行新股時，本公司若未按持股比例認購，致使持股比例發生變動，並因而使投資之股權淨值發生增減時，其增減數調整資本公積及採用權益法之投資。惟若未按持股比例認購或取得致使對關聯企業之所有權權益減少者，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之金額按減少比例重分類，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同；前項調整如應借記資本公積，而採用權益法之投資所產生之資本公積餘額不足時，其差額借記保留盈餘。

當本公司對關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括權益法下投資關聯企業之帳面金額及實質上屬於本公司對該關聯企業淨投資組成部分之其他長期權益）時，即停止認列進一步之損失。本公司僅於發生法定義務、推定義務或已代關聯企業支付款項之範圍內，認列額外損失及負債。

取得成本超過本公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額之數額列為商譽，該商譽係包含於該投資之帳面金額且不得攤銷；本公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期收益。

本公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

本公司自喪失對關聯企業重大影響之日起停止採用權益法，並以公允價值衡量其對原關聯企業所剩餘之投資，剩餘投資之公允價值及任何處分價款與喪失重大影響當日之投資帳面金額之差額，列入當期損益。此外，於其他綜合損益中所認列與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理之基礎係與關聯企業若直接處分相關資產或負債所必須遵循之基礎相同。

本公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與本公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於個體財務報告。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。本公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

融資租賃所持有之資產與自有不動產、廠房及設備之會計處理採相同基礎，於預期耐用年限內按直線基礎提列折舊。若租賃期間較耐用年限短者，則於租賃期間內提列折舊。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。本公司採直線基礎提列折舊。

建造中之投資性不動產係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用，及符合資本化條件之借款成本。該等資產於達預期使用狀態時開始提列。

除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(九) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。本公司以直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。除本公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

2. 內部產生－研究及發展支出

研究之支出於發生時認列為費用。

本公司於符合下列所有條件時，開始認列內部計畫發展階段之無形資產：

- (1) 完成無形資產之技術可行性已達成，將使該無形資產可供使用或出售；

- (2) 意圖完成該無形資產，並加以使用或出售；
- (3) 有能力使用或出售該無形資產；
- (4) 無形資產將產生很有可能之未來經濟效益；
- (5) 具充足之技術、財務及其他資源完成此項發展，並使用或出售該無形資產；及
- (6) 歸屬於該無形資產發展階段之支出，能夠可靠衡量。

內部產生無形資產之成本係自首次均符合上述條件之日起所發生之支出總和認列，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。

3. 除 列

除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

(十) 有形及無形資產（商譽除外）之減損

本公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年進行減損測試，或於有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於本公司成為該工具合約條款之一方時認列於個體資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

本公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於本公司收款之權利確立時認列。

B. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款與現金及約當現金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性及可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，本公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、該組合延遲付款增加情況，以及與應收帳款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若

於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

本公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

本公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

本公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十二) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 本公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 本公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

於正常營業範圍內之不動產銷售所產生之收入係於各該筆不動產完工且交付予買方時認列。於符合前述收入認列條件前所收取之保證金及分期付款款項係包含於個體資產負債表之流動負債項下。

本公司客戶忠誠計畫下因商品銷售而給予客戶之獎勵積分，係按多元要素收入交易處理，原始銷售之已收或應收對價之公允價值係分攤至所給與之獎勵積分及該銷售之其他組成部分。分攤至獎勵積分之對價係按公允價值（即該獎勵積分可單獨銷售之金額）衡量。該對價在原始銷售交易時不認列為收入，而係予以遞延，並於獎勵積分被兌換且本公司之義務已履行時認列為收入。

2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入本公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十三) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

1. 本公司為出租人

融資租賃下，應向承租人收取之款項係按本公司之租賃投資淨額認列為應收租賃款。融資收益係分攤至各會計期間，以反映本公司未到期之租賃投資淨額於各期間可獲得之固定報酬率。

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

簽訂營業租賃所給予之租賃誘因係認列為資產。誘因成本總額按直線基礎認列為租金收入之減項。

2. 本公司為承租人

融資租賃係以各期最低租賃給付現值總額或租賃開始日租賃資產公允價值較低者作為成本入帳，並同時認列應付租賃款負債。

最低租賃給付係分配予財務費用及降低租賃負債，以使按負債餘額計算之期間利率固定。每期所支付租賃款中之隱含利息列為當期之財務費用，財務費用可直接歸屬於符合要件之資產者，則予以資本化。或有租金於發生當期認列為費用。

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

簽訂營業租賃所取得之租賃誘因係認列為負債。誘因利益總額按直線基礎認列為租金費用之減項。

3. 租賃之土地及建築物

當承租同時包含土地及建築物要素時，本公司係依附屬於各要素所有權之幾乎所有風險與報酬是否已移轉予本公司以評

估各要素之分類係為融資租賃或營業租賃。最低租賃給付應按租賃開始日土地及建築物租賃權益之公允價值相對比例分攤予土地及建築物。

若租賃給付能可靠地分攤至此兩項要素，分類為營業租賃之租賃土地權益係按直線基礎於租賃期間攤銷。若租賃給付無法可靠地分攤至此兩項要素，則整體租賃係分類為融資租賃，惟若此兩項要素均明顯地符合營業租賃標準，則整體租賃分類為營業租賃。

(十四) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

(十五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依個體財務報告帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而

遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異或研究發展等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司及關聯企業相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟本公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自取得子公司所產生，其所得稅影響數納入投資子公司之會計處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他視為攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 估計不確定性之主要來源

以下係有關未來所作主要假設及估計不確定性之其他主要來源資訊，該等假設及不確定性具有導致資產及負債帳面金額於下一財務年度重大調整之重大風險。

1. 應收款項之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，本公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，應收款項帳面金額分別為 475,609 仟元、551,195 仟元及 516,045 仟元（分別扣除備抵呆帳 13,317 仟元、18,574 仟元及 18,574 仟元後之淨額）。

2. 存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者評價，故本公司必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。於資產負債表日評估存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷貨價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值，故可能產生重大變動。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，存貨帳面金額分別為 1,796,401 仟元、1,206,517 仟元及 865,246 仟元（分別扣除備抵存貨呆滯及跌價損失 6,739 仟元、7,563 仟元及 7,701 仟元後之淨額）。

3. 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括

折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 433	\$ 389	\$ 515
銀行支票及活期存款	172,067	133,135	115,974
銀行定期存款	3,400,000	-	45,300
	<u>\$ 3,572,500</u>	<u>\$ 133,524</u>	<u>\$ 161,789</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.64%~0.70%	0.17%	0.17%~1.35%

七、備供出售金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流動</u>			
一基金受益憑證	<u>\$ 635,482</u>	<u>\$ 230,134</u>	<u>\$ 383,299</u>

相關明細詳附註三十附表二說明。

八、應收票據、應收帳款及催收款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收票據</u>			
非關係人	\$ 72,231	\$ 79,630	\$ 82,765
減：備抵呆帳	(722)	(796)	(827)
	71,509	78,834	81,938
關係人	262,112	271,088	244,207
	<u>\$ 333,621</u>	<u>\$ 349,922</u>	<u>\$ 326,145</u>
<u>應收帳款</u>			
非關係人	\$ 49,206	\$ 121,164	\$ 106,469
減：備抵呆帳	(12,595)	(12,521)	(12,490)
	36,611	108,643	93,979
關係人	105,377	92,630	95,921
	<u>\$ 141,988</u>	<u>\$ 201,273</u>	<u>\$ 189,900</u>
<u>催收款</u>			
催收款	\$ -	\$ 5,257	\$ 5,257
減：備抵呆帳	-	(5,257)	(5,257)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(一) 應收票據

應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 796	\$ 827
加：本年度提列呆帳費用	-	-
減：本年度迴轉呆帳費用	(74)	(31)
年底餘額	<u>\$ 722</u>	<u>\$ 796</u>

(二) 應收帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30~90 天，於每一資產負債表日評估其減損跡象，當有客觀證據顯示，因應收帳款原始認列後發生之單一或多項事件，致使應收帳款之估計未來現金流量受影響者，該應收帳款則視為已減損。

針對某些應收帳款經個別評估未有減損後，另再以組合基礎來評估減損。應收帳款組合之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、該組合之延遲付款增加情況，以及與應收帳款違約有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

本公司依授信天數區分群組評估減損狀況，由於個別對象應收帳款授信天數皆為 30~90 天，信用風險特徵一致，故將應收帳款視為同一群組依過去經驗評估其帳款回收率，經檢視以前年度並無任何客觀減損證據，故以較保守之呆帳比率 1% 提列備抵；另個別評估該客戶是否有債務人很有可能倒閉或進行其他財務重整等客觀減損之跡象，針對有個別減損跡象之客戶提列 100% 呆帳。

本公司於資產負債表日無已逾期末認列備抵呆帳之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 12,521	\$ 12,490
加：本年度提列呆帳費用	74	31
減：本年度迴轉呆帳費用	-	-
年底餘額	<u>\$ 12,595</u>	<u>\$ 12,521</u>

(三) 催 收 款

催收款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
年初餘額	\$ 5,257	\$ 5,257
加：本年度沖銷呆帳費用	(5,257)	-
減：本年度迴轉呆帳費用	-	-
年底餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,257</u>

催收款帳列其他非流動資產項下。

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，備抵呆帳金額其中包括處於重大財務困難之個別已減損應收款項，其金額分別為 0 仟元、5,257 仟元及 5,257 仟元。所認列之減損損失為應收款項帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。本公司對該等應收款項餘額並未持有任何擔保品。

已個別減損之應收款項帳齡分析如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
0~60 天	\$ -	\$ -	\$ -
61~90 天	-	-	-
91~120 天	-	5,257	5,257
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,257</u>	<u>\$ 5,257</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以立帳日為基準進行帳齡分析。

九、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
原 料	\$ 109,362	\$ 122,536	\$ 109,953
物 料	3,100	4,216	2,680
製 成 品	127,229	92,347	117,716
商 品	1,556,710	987,418	634,897
	<u>\$ 1,796,401</u>	<u>\$ 1,206,517</u>	<u>\$ 865,246</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 3,772,874 仟元及 4,260,670 仟元。102 年度之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 824 仟元、存貨盤盈 238 仟元、存貨報廢損失 3,107 仟元及出售下腳收入 2,761 仟元。101 年度之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 138 仟

元、存貨盤盈 269 仟元、存貨報廢損失 3,014 仟元及出售下腳收入 2,683 仟元。存貨淨變現價值回升係因前期跌價之存貨已去化所致。

十、待出售非流動資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
待出售土地	<u>\$ 15,698</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
與待出售非流動資產直接相關之負債	<u>\$ 4,946</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

102 年 6 月本公司與潤泰創新國際股份有限公司簽訂通化段四小段 2-3 地號道路用土地買賣契約，惟仍有佔用需排除，截至 103 年 3 月 19 日相關土地過戶程序尚未完成。此筆土地重分類為待處分非流動資產，其原始成本金額為 23 仟元，經土地重估後目前帳面價值為 15,698 仟元，土地增值稅準備與待出售非流動資產直接相關之金額為 4,946 仟元。

十一、採用權益法之投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
投資子公司	\$ 8,540,906	\$15,997,076	\$ 8,651,596
投資關聯企業	<u>498,340</u>	<u>511,488</u>	<u>379,057</u>
	<u>\$ 9,039,246</u>	<u>\$16,508,564</u>	<u>\$ 9,030,653</u>

(一) 投資子公司

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>非上市(櫃)公司</u>			
全球投資股份有限公司	\$ 343,953	\$ 223,237	\$ 204,838
綠洲投資股份有限公司	275,017	195,718	172,885
松新股份有限公司	1,974,014	1,942,756	1,913,375
黑松(薩摩亞)控股有限公司	6,366	138,657	152,363
黑松資產管理股份有限公司	5,941,556	4,913,280	4,874,825
松民資產管理股份有限公司	-	8,583,428	1,333,310
	<u>\$ 8,540,906</u>	<u>\$15,997,076</u>	<u>\$ 8,651,596</u>

本公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
全球投資股份有限公司	100%	100%	100%
綠洲投資股份有限公司	100%	100%	100%
松新股份有限公司	100%	100%	100%
黑松(薩摩亞)控股有限公司	100%	100%	100%
黑松資產管理股份有限公司	100%	100%	100%
松民資產管理股份有限公司	-	100%	100%

松民資產管理股份有限公司與黑松資產管理股份有限公司，經本公司共同商議決議於102年11月18日合併，合併後黑松資產管理股份有限公司為存續公司，松民資產管理股份有限公司為消滅公司，合併後存續公司名稱仍沿用「黑松資產管理股份有限公司」，消滅公司之資產負債及一切權利義務均由存續公司承受，不辦理清算。

本公司間接持有之投資子公司明細，請參閱附註三十附表二。

(二) 投資關聯企業

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>非上市(櫃)公司</u>			
微風廣場實業股份有限公司	\$ 498,340	\$ 511,488	\$ 360,396
亞洲物流股份有限公司	-	-	18,661
	<u>\$ 498,340</u>	<u>\$ 511,488</u>	<u>\$ 379,057</u>

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
微風廣場實業股份有限公司	18.02%	18.02%	18.02%
亞洲物流股份有限公司	-	-	20%

有關本公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
總資產	<u>\$3,857,900</u>	<u>\$4,581,621</u>	<u>\$3,994,149</u>
總負債	<u>\$1,050,858</u>	<u>\$1,701,629</u>	<u>\$1,859,171</u>
		102年度	101年度
本年度營業收入		<u>\$ 8,664,960</u>	<u>\$ 8,505,844</u>
本年度淨利		<u>\$ 366,202</u>	<u>\$ 348,073</u>
本年度其他綜合損益		<u>(\$ 396,963)</u>	<u>\$ 537,262</u>

原始投資成本及採用權益法之關聯企業損益份額列示如下：

	102年度	101年度
<u>原始投資額</u>		
微風廣場實業股份有限公司	\$182,500	\$182,500
亞洲物流股份有限公司	-	-
<u>認列損益份額</u>		
微風廣場實業股份有限公司	66,003	62,734
亞洲物流股份有限公司	-	-

採用權益法之投資及本公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按經會計師查核之財務報告計算。

十二、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	其他設備	合計
<u>成本</u>						
101年1月1日餘額	\$ 2,589,170	\$ 841,521	\$ 1,939,582	\$ 52,733	\$ 931,056	\$ 6,354,062
增添	-	2,900	9,008	3,262	32,388	47,558
處分	-	-	(1,623)	(2,723)	(14,554)	(18,900)
101年12月31日餘額	<u>\$ 2,589,170</u>	<u>\$ 844,421</u>	<u>\$ 1,946,967</u>	<u>\$ 53,272</u>	<u>\$ 948,890</u>	<u>\$ 6,382,720</u>
<u>累計折舊</u>						
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 664,057	\$ 1,856,512	\$ 44,370	\$ 835,179	\$ 3,400,118
折舊費用	-	21,795	21,188	2,279	36,073	81,335
處分	-	-	(1,618)	(2,689)	(14,287)	(18,594)
101年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 685,852</u>	<u>\$ 1,876,082</u>	<u>\$ 43,960</u>	<u>\$ 856,965</u>	<u>\$ 3,462,859</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 2,589,170</u>	<u>\$ 177,464</u>	<u>\$ 83,070</u>	<u>\$ 8,363</u>	<u>\$ 95,877</u>	<u>\$ 2,953,944</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 2,589,170</u>	<u>\$ 158,569</u>	<u>\$ 70,885</u>	<u>\$ 9,312</u>	<u>\$ 91,925</u>	<u>\$ 2,919,861</u>
<u>成本</u>						
102年1月1日餘額	\$ 2,589,170	\$ 844,421	\$ 1,946,967	\$ 53,272	\$ 948,890	\$ 6,382,720
增添	-	18,097	14,487	6,961	81,084	120,629
重分類至待出售	(15,698)	-	-	-	-	(15,698)
處分	(262,740)	(22,328)	(1,623)	(4,599)	(16,370)	(307,660)
102年12月31日餘額	<u>\$ 2,310,732</u>	<u>\$ 840,190</u>	<u>\$ 1,959,831</u>	<u>\$ 55,634</u>	<u>\$ 1,013,604</u>	<u>\$ 6,179,991</u>
<u>累計折舊</u>						
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 685,852	\$ 1,876,082	\$ 43,960	\$ 856,965	\$ 3,462,859
折舊費用	-	22,335	21,046	2,781	39,233	85,395
處分	-	(22,261)	(1,617)	(4,436)	(16,248)	(44,562)
102年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 685,926</u>	<u>\$ 1,895,511</u>	<u>\$ 42,305</u>	<u>\$ 879,950</u>	<u>\$ 3,503,692</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 2,310,732</u>	<u>\$ 154,264</u>	<u>\$ 64,320</u>	<u>\$ 13,329</u>	<u>\$ 133,654</u>	<u>\$ 2,676,299</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築物	
房屋主建物	10至60年
裝潢隔間工程	3至20年
機器設備	3至16年
運輸設備	6年
其他設備	
生財器具	3至12年
雜項設備	3至13年

本公司於101年1月1日選擇按中華民國一般公認會計原則於100年12月31日辦理土地重估之重估價值作為認定成本（請參閱附註三一）。

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二六。

十三、投資性不動產

	土	地	建	築	物	合	計
<u>成 本</u>							
101年1月1日餘額	\$	170,467	\$	11,028	\$	181,495	
增 添		-		-		-	
處 分		-		-		-	
101年12月31日餘額	<u>\$</u>	<u>170,467</u>	<u>\$</u>	<u>11,028</u>	<u>\$</u>	<u>181,495</u>	
<u>累計折舊</u>							
101年1月1日餘額	\$	-	\$	3,618	\$	3,618	
折舊費用		-		689		689	
處 分		-		-		-	
101年12月31日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>4,307</u>	<u>\$</u>	<u>4,307</u>	
101年1月1日淨額	<u>\$</u>	<u>170,467</u>	<u>\$</u>	<u>7,410</u>	<u>\$</u>	<u>177,877</u>	
101年12月31日淨額	<u>\$</u>	<u>170,467</u>	<u>\$</u>	<u>6,721</u>	<u>\$</u>	<u>177,188</u>	
<u>成 本</u>							
102年1月1日餘額	\$	170,467	\$	11,028	\$	181,495	
增 添		-		-		-	
處 分		-		-		-	
102年12月31日餘額	<u>\$</u>	<u>170,467</u>	<u>\$</u>	<u>11,028</u>	<u>\$</u>	<u>181,495</u>	

(接次頁)

(承前頁)

	土	地 建 築 物	合 計
累計折舊			
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 4,307	\$ 4,307
折舊費用	-	689	689
處分	-	-	-
102年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,996</u>	<u>\$ 4,996</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 170,467</u>	<u>\$ 6,032</u>	<u>\$ 176,499</u>

投資性不動產係以直線基礎按16年之耐用年限計提折舊。

本公司之投資性不動產於102年12月31日暨101年12月31日及1月1日之公允價值分別為183,524仟元、155,712仟元及193,081仟元，該公允價值係以非關係人之獨立評價師紀孟偉於該等日期進行之評價為基礎。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據進行。

本公司於101年1月1日選擇按中華民國一般公認會計原則於100年12月31日辦理土地重估之重估價值作為認定成本（請參閱附註三一）。

十四、無形資產

	電 腦 軟 體	成 本
	102年度	101年度
成 本		
期初餘額	\$ 3,368	\$ 1,958
單獨取得	1,130	1,410
處分	(405)	-
期末餘額	<u>\$ 4,093</u>	<u>\$ 3,368</u>
累計攤銷		
期初餘額	\$ 1,144	\$ 577
攤銷費用	1,099	567
處分	(405)	-
期末餘額	<u>\$ 1,838</u>	<u>\$ 1,144</u>
期初淨額	<u>\$ 2,224</u>	<u>\$ 1,381</u>
期末淨額	<u>\$ 2,255</u>	<u>\$ 2,224</u>

上述無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體成本

3年

十五、短期借款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>擔保借款</u> (附註二六)			
一銀行借款	\$ <u> -</u>	\$ <u>150,000</u>	\$ <u> -</u>

銀行週轉性借款之利率於 101 年 12 月 31 日為 1.05%-1.13%。

十六、應付票據及應付帳款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>應付票據</u>			
應付票據—因營業而發生	\$ <u>155,701</u>	\$ <u>154,052</u>	\$ <u>128,181</u>
<u>應付帳款</u>			
應付帳款—因營業而發生	\$ <u>112,834</u>	\$ <u>81,800</u>	\$ <u>130,762</u>

十七、其他應付款

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
應付設備款	\$ 9,143	\$ 2,073	\$ 940
應付員工紅利及董監酬勞	25,117	55,815	13,396
應付薪資及獎金	41,769	47,921	44,265
應付廣告費	30,093	38,107	45,203
應付貨物稅	14,125	14,356	15,080
應付運費	11,412	12,279	14,060
應付休假給付	16,115	15,756	15,930
應付營業稅	-	8,826	976
其 他	82,832	109,621	97,966
	<u>\$ 230,606</u>	<u>\$ 304,754</u>	<u>\$ 247,816</u>

十八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司於 102 及 101 年度依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於綜合損益表認列費用總額分別為 10,786 仟元及 10,432 仟元。

(二) 確定福利計畫

本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。

最近期計畫資產及確定福利義務現值之精算評價，係由我國精算學會會員葉崇琦先生於 102 年 12 月 31 日執行。確定福利義務現值及相關之當年度與前期服務成本，係採用預計單位福利法衡量。

精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	衡 量 日		
	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折 現 率	1.750%	1.375%	1.500%
計畫資產之預期報酬率	2.000%	1.875%	2.000%
薪資預期增加率	2.000%	2.000%	2.000%

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ 5,333	\$ 5,467
利息成本	5,453	6,011
計畫資產預期報酬	(90)	(65)
	<u>\$ 10,696</u>	<u>\$ 11,413</u>

102 及 101 年度相關退休金費用係列入下列各單行項目：

	102年度	101年度
營業成本	<u>\$ 7,687</u>	<u>\$ 8,101</u>
推銷費用	<u>\$ 1,119</u>	<u>\$ 1,213</u>
管理費用	<u>\$ 1,119</u>	<u>\$ 1,213</u>
研發費用	<u>\$ 771</u>	<u>\$ 886</u>

於 102 及 101 年度，本公司分別認列 3,206 仟元及 21,677 仟元之精算利益及精算損失於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損失認列於其他綜合損益之累積金額分別為 18,471 仟元及 21,677 仟元。

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入個體資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之			
現值	\$ 382,962	\$ 396,551	\$ 400,741
計畫資產之公允價值	(3,206)	(1,639)	(22)
提撥短絀	379,756	394,912	400,719
其他	(4,053)	(2,630)	-
應計退休金負債	<u>\$ 375,703</u>	<u>\$ 392,282</u>	<u>\$ 400,719</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102 年度	101 年度
年初確定福利義務	\$396,551	\$400,741
當期服務成本	5,333	5,467
利息成本	5,453	6,011
精算損失	(3,273)	21,620
福利支付數	(21,102)	(37,288)
年底確定福利義務	<u>\$382,962</u>	<u>\$396,551</u>

計畫資產現值之變動列示如下：

	102 年度	101 年度
年初計畫資產公允價值	\$ 1,639	\$ 22
計畫資產預期報酬	90	65
精算損失	(67)	(56)
雇主提撥數	6,130	6,427
福利支付數	(4,586)	(4,819)
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 3,206</u>	<u>\$ 1,639</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞工退休基金監理會網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
現金	22.86	24.51	23.87
權益工具	44.77	37.43	40.75
債務工具	9.37	20.33	19.19
不動產	18.11	16.28	16.19
其他	4.89	1.45	-
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行2年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

本公司選擇以轉換至個體財務報告會計準則之日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊（參閱附註三一）：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	<u>\$ 382,963</u>	<u>\$ 396,551</u>	<u>\$ 400,741</u>
計畫資產公允價值	<u>\$ 3,206</u>	<u>\$ 1,639</u>	<u>\$ 22</u>
提撥短絀	<u>\$ 379,756</u>	<u>\$ 394,912</u>	<u>\$ 400,719</u>
計畫負債之經驗調整	<u>(\$ 7,741)</u>	<u>\$ 21,620</u>	<u>\$ -</u>
計畫資產之經驗調整	<u>\$ 67</u>	<u>\$ 56</u>	<u>\$ -</u>

本公司預期於102及101年度以後一年度對確定福利計畫提撥分別為11,250仟元及10,696仟元。

十九、權益

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
普通股	\$ 4,018,711	\$ 5,358,281	\$ 5,358,281
資本公積	184,583	184,583	184,583
保留盈餘	13,466,430	14,492,575	7,194,900
其他權益項目	105,407	199,796	70,765
	<u>\$17,775,131</u>	<u>\$20,235,235</u>	<u>\$12,808,529</u>

(一) 股本

普通股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>600,000</u>	<u>600,000</u>	<u>600,000</u>
額定股本	<u>\$ 6,000,000</u>	<u>\$ 6,000,000</u>	<u>\$ 6,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>401,871</u>	<u>535,828</u>	<u>535,828</u>
已發行股本	<u>\$ 4,018,711</u>	<u>\$ 5,358,281</u>	<u>\$ 5,358,281</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司歷年來各次增資均經主管機關核准變更登記在案，其有關增資股款來源之明細如下：

	金 額
改組創立(58年)	\$ 48,000
現金增資	400,000
盈餘轉增資	2,290,290
員工紅利轉增資	16,971
資本公積轉增資	547,866
以前年度帳列資本公積項下之資產重估 增值轉增資	2,055,154
減資退還股款	(<u>1,339,570</u>)
	<u>\$ 4,018,711</u>

本公司為改善資本報酬率，於 102 年 6 月 25 日股東常會通過辦理現金減資退還股東股款 1,339,570 仟元，現金減資比率為 25%，每股退還 2.5 元，減資後實收資本額為 4,018,711 仟元，分為 401,871 仟股，本次減資換發之股份，採無實體發行，免印製股票。該項減資案業經金融監督管理委員會 102 年 8 月 19 日金管證發字第 1020031180 號函核准，經本公司董事會決議以 102 年 8 月 31 日為減資基準日，102 年 11 月 6 日為現金減資換股基準日，102 年 11 月 12 日為現金減資退還股款發放日並開始全面換發新股票（無實體發行）。

(二) 資本公積

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 400,000	\$ 400,000	\$ 400,000
歷年來出售固定資產及 長期投資盈餘	331,162	331,162	331,162
應付股息股東請求權逾 時效轉列	168	168	168
被投資公司資本公積調 整	917	917	917
庫藏股票交易	202	202	202
歷年轉增資	(547,866)	(547,866)	(547,866)
期末餘額	<u>\$ 184,583</u>	<u>\$ 184,583</u>	<u>\$ 184,583</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價、庫藏股票交易及取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年決算後如有盈餘，除依法繳納營業所得稅及彌補以往年度虧損外，應先提撥 10% 為法定盈餘公積，及就當年度發生之股東權益減項金額提列特別盈餘公積後，加計上年度累積未分配盈餘由董事會視實際需要保留全部或部分盈餘不予分派後，按下列比例擬訂分派案經股東會決議分派之：

1. 董事、監察人酬勞 3%。
2. 員工紅利 1%。
3. 股東股利 96%，其中現金股利以不低於股利總數之 30% 為原則。

本公司所處產業環境正值穩定成熟階段，考量本公司股東之利益及公司之永續經營，未來 3 年股利分配之來源，儘可能就當年度盈餘之額度內分配之，股利之種類兼採現金及股票股利，其中現金股利以不低於股利總數之 30% 為原則。

本項股利發放額度僅供參考，本公司得依當年度實際營運情況，並考量次年度之資本預算規劃，決定最適股利政策。

102 及 101 年度應付員工紅利估列金額分別為 6,279 仟元及 13,954 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 18,838 仟元及 41,861 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係分別按稅後淨利（已扣除員工分紅及董監酬勞之金額）扣除 10%法定盈餘公積後之 1%及 3%計算。年度終了後，本個體財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本個體財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 25 日及 101 年 6 月 22 日舉行股東常會，分別決議通過 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 811,352	\$ 39,233	\$ -	\$ -
現金股利	1,339,570	321,497	2.50	0.60

本公司分別於 102 年 6 月 25 日及 101 年 6 月 22 日舉行之股東常會，決議通過配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度	100年度
	現 金 紅 利	現 金 紅 利
員工紅利	\$ 13,954	\$ 3,349
董監事酬勞	41,861	10,047

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據個體財務報告會計準則所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為盈餘分配議案之基礎。

	101年度		100年度	
	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞
股東會決議配發金額	\$ 13,954	\$ 41,861	\$ 3,349	\$ 10,047
各年度財務報告認列金額	(<u>13,954</u>)	(<u>41,861</u>)	(<u>3,349</u>)	(<u>10,047</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

102 及 101 年度股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

本公司 103 年 3 月 19 日董事會擬議 102 年度盈餘分配案及每股股利如下：

	盈 餘 分 配 案	每 股 股 利 (元)
	法定盈餘公積	\$ 31,212
現金股利	602,807	1.5

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月 24 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ 4,420,576</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，故僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 5,002,802 仟元予以提列特別盈餘公積。另本公司分別於 101 年 11 月 28 日及 102 年 12 月 30 日處分原產生應提列特別盈餘公積之相關資產，無須再就該部分提列特別盈餘公積，故得就原提列特別盈餘公積之比例分別予以迴轉 466,743 仟元及 115,483 仟元。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年度	101年度
年初餘額	<u>(\$ 4,869)</u>	<u>\$ 582</u>
換算國外營運機構淨資產 所產生之兌換差額	6,306	(7,053)
換算國外營運機構淨資產 所產生利益之相關所得 稅	(1,072)	1,199
採用權益法之關聯企業之 換算差額之份額	<u>(957)</u>	<u>403</u>
年底餘額	<u>(\$ 592)</u>	<u>(\$ 4,869)</u>

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年度	101年度
年初餘額	<u>\$204,665</u>	<u>\$ 70,183</u>
備供出售金融資產未實現 損益	348	(165)
採用權益法之關聯企業之 備供出售金融資產未實 現損益之份額	<u>(99,014)</u>	<u>134,647</u>
年底餘額	<u>\$105,999</u>	<u>\$204,665</u>

二十、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
租金收入		
營業租賃租金收入	(\$ 37,781)	(\$ 26,580)
利息收入		
銀行存款	(30,591)	(235)
其他	(40,875)	(37,072)
	<u>(\$109,247)</u>	<u>(\$ 63,887)</u>

(二) 其他利益及損失

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
處分及報廢不動產、廠房及設備利益	(\$341,088)	(\$ 184)
處分備供出售金融資產利益	(3,051)	(1,828)
處分採用權益法之投資利益	-	(1,279)
淨外幣兌換損(益)	5,970	(27)
其他	6,960	9,607
	<u>(\$331,209)</u>	<u>\$ 6,289</u>

(三) 財務成本

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
銀行借款利息	<u>\$ 733</u>	<u>\$ 1,298</u>

(四) 折舊及攤銷

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
不動產、廠房及設備	\$ 85,395	\$ 81,335
投資性不動產	689	689
無形資產	<u>1,099</u>	<u>567</u>
合計	<u>\$ 87,183</u>	<u>\$ 82,591</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 40,388	\$ 40,816
營業費用	<u>45,007</u>	<u>40,519</u>
	<u>\$ 85,395</u>	<u>\$ 81,335</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ -	\$ -
營業費用	<u>1,099</u>	<u>567</u>
	<u>\$ 1,099</u>	<u>\$ 567</u>

(五) 員工福利費用

	102年度	101年度
短期員工福利	\$352,629	\$392,449
退職後福利 (附註十八)		
確定提撥計畫	10,786	10,432
確定福利計畫	<u>10,696</u>	<u>11,413</u>
員工福利費用合計	<u>\$374,111</u>	<u>\$414,294</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$192,052	\$198,507
營業費用	<u>182,059</u>	<u>215,787</u>
	<u>\$374,111</u>	<u>\$414,294</u>

(六) 外幣兌換損益

	102年度	101年度
外幣兌換利益總額	\$ -	(\$ 27)
外幣兌換損失總額	<u>5,970</u>	<u>-</u>
淨損益	<u>\$ 5,970</u>	<u>(\$ 27)</u>

二一、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年度	101年度
當期所得稅		
當年度產生者	\$ 3,702	\$ 44,763
未分配盈餘加徵 10%	596,260	3,161
以前年度之調整	(<u>3,438</u>)	<u>11,441</u>
	596,524	59,365
遞延所得稅		
當年度產生者	(<u>1,169</u>)	<u>7,686</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$595,355</u>	<u>\$ 67,051</u>

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年度	101年度
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 907,474</u>	<u>\$ 7,707,128</u>
稅前淨利按相關國家所得所 適用之國內稅率計算之所 得稅費用	\$ 154,270	\$ 1,310,212

(接次頁)

(承前頁)

	102年度	101年度
稅上不可減除之費損	\$ 349	\$ 45
出售土地利得	(57,957)	-
處分國內有價證券利得	(519)	(528)
採權益法之利益(國內)	(67,576)	(1,292,845)
未分配盈餘加徵	596,260	3,161
未認列之可減除暫時性差異	(26,034)	35,565
以前年度之當期所得稅費用 於本期之調整	(3,438)	11,441
認列於損益之所得稅費用 (約)	<u>\$ 595,355</u>	<u>\$ 67,051</u>

本公司所適用之稅率為 17%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年度	101年度
<u>遞延所得稅</u>		
認列於其他綜合損益		
— 確定福利退休計畫	(\$ 545)	\$ 3,685
— 國外營運機構換算	(1,072)	1,199
認列於其他綜合損益之所得 稅(費用)利益	<u>(\$ 1,617)</u>	<u>\$ 4,884</u>

(三) 當期所得稅資產與負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅資產與負債			
應付所得稅	<u>\$ 573,170</u>	<u>\$ 26,833</u>	<u>\$ 25,981</u>

(四) 遞延所得稅資產與負債

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於(損)益	認列於		年底餘額
			其他綜合損益	轉列與待出售 非流動資產直 接相關之負債	
暫時性差異					
備抵呆帳	\$ 2,253	(\$ 829)	\$ -	\$ -	\$ 1,424
聯屬公司間未實現毛利	3,011	719	-	-	3,730
未實現兌換損失	93	(132)	-	-	(39)
未實現存貨跌價損失	1,286	(141)	-	-	1,145
未實現閒置產能成本	177	(163)	-	-	14

(接次頁)

(承前頁)

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於(損)益	認列於		年底餘額
			其他綜合損益	轉列與待出售非流動資產直接相關之負債	
國外營運機構兌換差額	\$ 1,199	\$ -	(\$ 1,072)	\$ -	\$ 127
確定福利退休計畫	63,001	1,654	(545)	-	64,110
應付休假給付	2,679	61	-	-	2,740
	<u>\$ 73,699</u>	<u>\$ 1,169</u>	<u>(\$ 1,617)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 73,251</u>
遞延所得稅負債					
暫時性差異					
土地增值稅準備	<u>\$707,149</u>	<u>(\$ 82,786)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 4,946)</u>	<u>\$619,417</u>

101 年度

遞延所得稅資產	年初餘額	認列於損益	認列於		年底餘額
			其他綜合損益	其他(註)	
暫時性差異					
備抵呆帳	\$ 2,313	(\$ 60)	\$ -	\$ -	\$ 2,253
聯屬公司間未實現毛利	2,383	628	-	-	3,011
未實現兌換損失	(79)	172	-	-	93
未實現存貨跌價損失	1,309	(23)	-	-	1,286
未實現閒置產能成本	154	23	-	-	177
國外營運機構兌換差額	-	-	1,199	-	1,199
確定福利退休計畫	67,674	(8,358)	3,685	-	63,001
應付休假給付	2,708	(29)	-	-	2,679
修繕費遞延認列	39	(39)	-	-	-
	<u>\$ 76,501</u>	<u>(\$ 7,686)</u>	<u>\$ 4,884</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 73,699</u>
遞延所得稅負債					
暫時性差異					
土地增值稅準備	<u>\$707,149</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$707,149</u>

註：係財稅差異所致。

(五) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配盈餘	\$ 593,514	\$ 593,514	\$ 593,514
87 年度以後未分配盈餘	<u>6,502,667</u>	<u>12,760,740</u>	<u>5,502,298</u>
	<u>\$ 7,096,181</u>	<u>\$13,354,254</u>	<u>\$ 6,095,812</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 388,160</u>	<u>\$ 413,692</u>	<u>\$ 401,476</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 14.78%(預計) 及 5.93%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(六) 所得稅核定情形

本公司歷年來之營利事業所得稅申報案業經稅捐稽徵機關核定至 100 年度。

二二、每股盈餘

單位：每股元

	102年度	101年度
基本每股盈餘	<u>\$ 0.64</u>	<u>\$ 14.25</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.64</u>	<u>\$ 14.25</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 312,119	\$ 7,640,077
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	<u>\$ 312,119</u>	<u>\$ 7,640,077</u>

股 數

單位：仟股

	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	490,686	535,828
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
員工分紅	<u>363</u>	<u>405</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>491,049</u>	<u>536,233</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

二四、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡之金融工具

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

2. 認列於個體資產負債表之公允價值衡量

本公司以公允價值衡量之金融資產及金融負債，其衡量方式依照公允價值可觀察程度分為第一至三級：

- (1) 第一級公允價值衡量係指活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102年12月31日

	<u>第一級</u>	<u>第二級</u>	<u>第三級</u>	<u>合計</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 635,482	\$ -	\$ -	\$ 635,482

101年12月31日

	<u>第一級</u>	<u>第二級</u>	<u>第三級</u>	<u>合計</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 230,134	\$ -	\$ -	\$ 230,134

101年1月1日

	<u>第一級</u>	<u>第二級</u>	<u>第三級</u>	<u>合計</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
基金受益憑證	\$ 383,299	\$ -	\$ -	\$ 383,299

102及101年度無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。
- (2) 有活絡市場公開報價之衍生工具係以市場價格為公允價值。無市場價格可供參考之選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式估算公允價值。無市場價格可供參考之非選擇權衍生工具係以存續期間適用之殖利率曲線採用現金流量折現分析估算公允價值。
- (3) 上述以外之其他金融工具公允價值係依現金流量折現分析之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 4,055,203	\$ 689,677	\$ 687,411
備供出售金融資產	635,482	230,134	382,299
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	499,141	690,606	506,759

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益投資、基金受益憑證、應收帳款及應付帳款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括利率風險、信用風險及流動性風險。

1. 利率風險

本公司持有銀行存款及借款，因存款及借款利率波動不大，故本公司之收入和營運現金流量受市場利率變化之影響有限。

下列敏感度分析係以財務報導期間結束日之非衍生工具之利率暴險額為基礎。

本公司以 0.5% 增加或減少作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。倘其他條件維持不變，且未考慮利息資本化之情況下，利率上升 0.5%，對本公司 102 及 101 年度之稅前淨利將分別增加 17,863 仟元及減少 82 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於個體資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。本公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用情形，並透過每年由管理階層指派專責人員複核及核准之交易對方信用額

度限額控制信用暴險。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

本公司流動性風險管理之最終責任在董事會，其建立了適當的流動性風險管理架構，以因應本公司短期、中期及長期之籌資與流動性的管理需求。本公司透過維持足夠的準備、銀行融資額度及取具借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合，來管理流動性風險。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司未動用之銀行融資額度分別為 1,650,000 仟元、1,500,000 仟元及 1,650,000 仟元。

二五、關係人交易

(一) 營業交易

1. 銷 貨

	銷	貨
	102年度	101年度
子 公 司	<u>\$ 2,428,294</u>	<u>\$ 2,341,591</u>

對關係人之銷貨，除給予較一般客戶長約 0.5~1.0 個月之授信期間外，其餘與一般銷售條件並無重大差異。

2. 營業費用

	雜	費
	102年度	101年度
子 公 司	<u>\$ 8,810</u>	<u>\$ 5,378</u>

	廣	告	費
	102年度		101年度
子 公 司	<u>\$ 58,505</u>		<u>\$ 41,442</u>

	交	際	費
	102年度		101年度
子 公 司	<u>\$ 723</u>		<u>\$ 346</u>

	運	費	
	102年度		101年度
子 公 司	<u>\$ 929</u>		<u>\$ 8,063</u>

3. 租金收入

	租	賃	物	102年度	101年度
子 公 司	土地、辦公室及販賣機 擺設費			<u>\$ 33,552</u>	<u>\$ 21,721</u>

上述與關係人之租賃交易係依雙方議定租金。租金依協定按日或按年收付。

4. 租金支出

102年度							未來 5 年
承 租 人	租 賃 標 的	租 期	面 積	租金計算/收取方式	租金支出	租金收入	
微風廣場實業股份有限公司	台北市市民大道及復興南路口之微風廣場購物中心基地東北側之黑松博物館	98年1月1日至110年10月25日	約 112.87 坪	租金每月為 416 仟元，第 2 年起租金應逐年累進調高 3%，一次開立次年度 1 年份 12 張租金票據。	\$ 5,320	第 1 年 \$ 5,488 第 2 年 5,653 第 3 年 5,822 第 4 年 5,997 第 5 年 6,177	
松新股份有限公司	台北市信義路 4 段 296 號 3、4、5 樓	102 年 1 月 1 日 至 102 年 12 月 31 日	約 2,439 m ²	每月租金 700 仟元，於簽約後 1 個月內一次開立租賃期間各月份租金票據。	8,400	-	

101年度

承租人	租賃標的	租期	面積	租金計算/收取方式	租金支出	未來5年 租金收入
微風廣場實業股份有限公司	台北市市民大道及復興南路口之微風廣場購物中心基地東北側之黑松博物館	98年1月1日至110年10月25日	約112.87坪	租金每月為429仟元，第2年起租金應逐年累進調高3%，一次開立次年度1年份12張租金票據。	\$ 5,165	第1年 \$ 5,328 第2年 5,488 第3年 5,653 第4年 5,822 第5年 5,997
松新股份有限公司	台北市信義路4段296號3、4、5樓	101年1月1日至101年12月31日	約2,439 m ²	每月租金700仟元，於簽約後1個月內一次開立租賃期間各月份租金票據。	8,400	-

上述與關係人之租賃事宜皆依雙方議定之價款。

5. 債權債務往來情形

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收票據</u>			
子公司	\$ 262,112	\$ 271,088	\$ 244,207
<u>應收帳款</u>			
子公司	\$ 105,377	\$ 92,630	\$ 95,921
<u>其他應收款</u>			
子公司	\$ 4,871	\$ 458	\$ 434
<u>預付租金(帳列其他預付款)</u>			
子公司	\$ 53	\$ 25	\$ 50
關聯企業	5,754	5,586	5,424
	\$ 5,807	\$ 5,611	\$ 5,474
<u>應付票據</u>			
關聯企業	\$ 5,754	\$ 5,586	\$ 5,424
<u>其他應付款</u>			
子公司	\$ 12,385	\$ 13,818	\$ 13,142
<u>其他流動負債</u>			
子公司	\$ 480	\$ 625	\$ 520

流通在外之應收關係人款項未收取保證，流通在外之應付關係人款項餘款未提供擔保。102及101年度應收關係人款項並未提列呆帳費用。

6. 財產交易

本公司 102 年度出售運輸設備及生財器具予子公司，帳面價值為 82 仟元，出售價款為 139 仟元，產生淨利益 57 仟元。

本公司 101 年度出售運輸設備予子公司，帳面價值為 0 仟元，出售價款為 1 仟元，產生淨利益 1 仟元。

7. 票據背書及保證情形

截至 102 年 12 月 31 日止，本公司提供台幣 817,185 仟元之本票為子公司背書及保證；詳附註三十附表一。

(二) 對主要管理階層之獎酬

102 及 101 年度對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
短期員工福利	\$ 30,357	\$ 53,651
退職後福利	<u>175</u>	<u>172</u>
	<u>\$ 30,532</u>	<u>\$ 53,823</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質抵押之資產

本公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品及商品經銷合約之履約保證：

	<u>102年12月31日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年1月1日</u>
不動產、廠房及設備	\$ 285,932	\$ 285,953	\$ 286,012
存出保證金	<u>-</u>	<u>213,120</u>	<u>213,120</u>
	<u>\$ 285,932</u>	<u>\$ 499,073</u>	<u>\$ 499,132</u>

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

- (一) 截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，本公司因購買原料及機器設備已開立未使用之信用狀金額分別為 13,008 仟元、15,221 仟元及 24,278 仟元。

(二) 本公司未認列之合約承諾如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 785,258</u>	<u>\$ 12,469</u>	<u>\$ 64</u>

上述 102 年 12 月 31 日合約承諾係包含本公司於 102 年 7 月 16 日向 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES FOOD & PACKAGING MACHINERY CO., LTD.取得一式 PET 無菌充填線之飲料生產設備，合約總價款約 966,000 仟元，截至 102 年 12 月 31 日已付款 655,521 仟元（帳列其他非流動資產），尚餘 310,479 仟元未支付。

(三)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
提供銀行之財務保證	<u>\$ 817,185</u>	<u>\$ 819,455</u>	<u>\$ 1,153,314</u>

所揭露之金額此係代表被財務保證持有人若求償全數保證金額時，本公司可能須支付之合計數累積金額，截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日、12 月 31 日及 1 月 1 日止，銀行之借款人分別已動用 596,100 仟元、461,746 仟元及 526,760 仟元。

二八、其他揭露事項

本公司於 102 年 12 月 18 日由董事會決議通過捐贈財團法人黑松教育基金會 5,000 仟元，辦理 103 年度文化教育之推動，惟截止 102 年 12 月 31 日尚未支付。

二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣元／新台幣仟元

102 年 12 月 31 日

金 融 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	2,360,579	29.8050	\$ 70,357
歐 元		330,441	41.0900	13,578
日 圓		23,893,033	0.2839	6,783
港 幣		2	3.8430	-
				<u>\$ 90,718</u>

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>非貨幣性項目</u>								
人民幣	\$	1,294,142		4.9190		\$	<u>6,366</u>	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		419,350		29.8050		\$	12,499	
歐元		14,512		41.0900			596	
							<u>\$ 13,095</u>	

101年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	482,225		29.04		\$	14,004	
歐元		1,279		38.49			49	
日圓		34,153		0.34			11	
港幣		2		3.75			-	
							<u>\$ 14,064</u>	
<u>非貨幣性項目</u>								
人民幣		30,011,173		4.62		\$	<u>138,657</u>	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		12,962		29.18		\$	378	
瑞士法郎		3,296		30.91			102	
							<u>\$ 480</u>	

101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	1,079,562		30.28		\$	32,684	
歐元		1,278		39.18			50	
日圓		9,802,875		0.39			3,829	
港幣		2		3.90			-	
							<u>\$ 36,563</u>	
<u>非貨幣性項目</u>								
人民幣		31,818,436		4.78		\$	<u>152,363</u>	

(接次頁)

(承前頁)

金 融 負 債	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目				
美 元	\$	83,670	29.88	\$ 2,500
瑞士法郎		5,954	33.34	199
				<u>\$ 2,699</u>

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(附表一)
3. 期末持有有價證券情形。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(附表三)
5. 取得不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上。(附表四)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表五)
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(附表六)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 被投資公司資訊。(附表七)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表八)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三一、首次採用個體財務報告會計準則

(一) 轉換至個體財務報告會計準則之影響

本公司轉換至個體財務報告基準日為 101 年 1 月 1 日。轉換至個體財務報告會計準則後，對本公司之個體資產負債表暨個體綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉	換	之	影	響	個	體	財	務	報	告	會	計	準	則	明				
項	目	金	額	表	達	差	異	認	列	及	衡	量	差	異	金	額	項	目	說	明
資 產																				
遞延所得稅資產—	\$	6,119	(\$	6,119)	\$	-	\$	-	遞延所得稅資產—	附註三一										
流動									流動	(二)5.(2)										
固定資產淨額／不		2,953,773		171		-		2,953,944	不動產、廠房及設備	附註三一										
動產、廠房及設										(二)5.(3)及										
備										(5)										
採權益法之投資		9,050,420	(14,015)	(5,752)		9,030,653	採權益法之投資	附註三一										
										(二)5.(4)、										
										(7)、(12)										
預付款項		-		576		-		576	其他非流動資產	附註三一										
										(二)5.(3)										
電腦軟體淨額		-		1,381		-		1,381	無形資產	附註三一										
										(二)5.(5)										
其他遞延費用		2,128	(2,128)		-		-	-	附註三一										
										(二)5.(5)										
遞延所得稅資產—		51,146	(70,382)		19,236		-	遞延所得稅資產	附註三一										
非流動										(二)5.(1)、										
										(2)、(4)、										
										(7)及(11)										
資產總計		<u>\$ 12,063,586</u>	(<u>\$ 90,516</u>)		<u>\$ 13,484</u>		<u>\$ 11,986,554</u>	資產總計											
當期所得稅負債		\$ -		\$ 25,981		\$ -		\$ 25,981	當期所得稅負債	附註三一										
										(二)5.(6)										
應付所得稅		25,981	(25,981)		-		-	當期所得稅負債	附註三一										
										(二)5.(6)										
其他應付款		46,570		185,316		15,930		247,816	其他應付款	附註三一										
										(二)5.(7)及										
										(8)										
應付費用		185,316	(185,316)		-		-	其他應付款	附註三一										
										(二)5.(8)										

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金 額 項 目	
土地增值稅準備	\$ 707,149	(\$ 707,149) \$ -	\$ - 附註三一
應計退休金負債	371,869	- 28,850	400,719 應計退休金負債 (二)5.(9)
遞延貸項-聯屬公司間利益	14,015	(14,015) -	- 附註三一 (二)5.(4)
遞延所得稅負債-非流動	-	630,648 -	630,648 遞延所得稅負債 附註三一 (二)5.(1)、(2)及(9)
負債合計	1,350,900	(90,516) 44,780	1,305,164 負債合計
資本公積-採權益法認列關聯企業及合資企業股權淨值之變動數	935	- (18)	917 資本公積 附註三一 (二)5.(10)
未認列為退休金成本之淨損失	(22)	- 22	- 附註三一 (二)5.(4)
未分配盈餘	1,093,010	- 5,002,802	6,095,812 未分配盈餘 附註三一 (二)5.(4)、(7)、(9)、(10)及(11)
累積換算調整數/國外營運機構財務報表換算之兌換差額	57,330	- (56,748)	582 國外營運機構財務報表換算之兌換差額 附註三一 (二)5.(11)
重估增值	4,977,354	- (4,977,354)	- 附註三一 (二)5.(9)
股東權益合計	6,128,607	- (31,296)	6,097,311 股東權益合計
負債及股東權益合計	\$ 7,479,507	(\$ 90,516) \$ 13,484	\$ 7,402,475 負債及股東權益合計

2. 101年12月31日個體資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明
項 目 金 額	表 達 差 異 認列及衡量差異	金 額 項 目	
資 產			
遞延所得稅資產-流動	\$ 6,820	(\$ 6,820) \$ -	\$ - 遞延所得稅資產-流動 附註三一 (二)5.(2)
固定資產淨額/不動產、廠房及設備	2,935,330	(15,469) -	2,919,861 不動產、廠房及設備 附註三一 (二)5.(3)及(5)
採權益法之投資	16,534,473	(17,712) (8,197)	16,508,564 採權益法之投資 附註三一 (二)5.(4)、(7)、(12)
預付款項	-	16,056 -	16,056 其他非流動資產 附註三一 (二)5.(3)
電腦軟體淨額	-	2,224 -	2,224 無形資產 附註三一 (二)5.(5)
其他遞延費用	2,811	(2,811) -	- 附註三一 (二)5.(5)
遞延所得稅資產-非流動	47,898	(66,879) 18,981	- 遞延所得稅資產 附註三一 (二)5.(1)、(2)、(4)、(7)及(11)
資產總計	\$ 19,527,332	(\$ 91,411) \$ 10,784	\$ 19,446,705 資產總計
當期所得稅負債	\$ -	\$ 26,833 \$ -	\$ 26,833 當期所得稅負債 附註三一 (二)5.(6)
應付所得稅	26,833	(26,833) -	- 當期所得稅負債 附註三一 (二)5.(6)
其他應付款	59,218	229,780 15,756	304,754 其他應付款 附註三一 (二)5.(7)及(8)
應付費用	229,780	(229,780) -	- 其他應付款 附註三一 (二)5.(8)
土地增值稅準備	707,149	(707,149) -	- 附註三一 (二)5.(9)

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明			
項目金額	表達差異	認列及衡量差異	金額			
應計退休金負債	\$ 345,700	\$ -	\$ 46,582	\$ 392,282	應計退休金負債	附註三一 (二)5.(4)
遞延貸項—聯屬公司間利益	17,712	(17,712)	-	-	-	附註三一 (二)5.(12)
遞延所得稅負債—非流動	-	633,450	-	633,450	遞延所得稅負債	附註三一 (二)5.(1)·(2)及(9)
負債合計	1,386,392	(91,411)	62,338	1,357,319	負債合計	
資本公積—採權益法認列關聯企業及合資企業股權淨值之變動數	935	-	(18)	917	資本公積	附註三一 (二)5.(10)
未認列為退休金成本之淨損失	(4,442)	-	4,442	-	-	附註三一 (二)5.(4)
保留盈餘	8,845,804	-	4,508,450	13,354,254	保留盈餘	附註三一 (二)5.(4)·(7)·(9)·(10)及(11)
累積換算調整數／國外營運機構財務報表換算之兌換差額	51,868	-	(56,737)	(4,869)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	附註三一 (二)5.(11)
重估增值	4,507,691	-	(4,507,691)	-	-	附註三一 (二)5.(9)
股東權益合計	13,401,856	-	(51,554)	13,350,302	股東權益合計	
負債及股東權益合計	\$ 14,788,248	(\$ 91,411)	\$ 10,784	\$ 14,707,621	負債及股東權益合計	

3. 101 年度個體綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換之影響	個體財務報告會計準則	說明			
項目金額	表達差異	認列及衡量差異	金額			
營業收入淨額	\$ 5,658,957	\$ -	\$ -	\$ 5,658,957	營業收入淨額	
營業成本	(4,260,670)	-	-	(4,260,670)	營業成本	
營業毛利	1,398,287	-	-	1,398,287	營業毛利	
聯屬公司間未實現利益	(17,712)	-	-	(17,712)	-	
聯屬公司間已實現利益	14,015	-	-	14,015	-	
已實現營業毛利	1,394,590	-	-	1,394,590	-	
營業費用	(1,164,675)	-	1,488	(1,163,187)	營業費用	附註三一 (二)5.(4)·(7)
營業利益	229,915	-	1,488	231,403	營業利益	
營業外收益及費損	7,946,709	-	(470,984)	7,475,725	營業外收入及支出	附註三一 (二)5.(13)
稅前淨利	8,176,624	-	(469,496)	7,707,128	稅前淨利	
所得稅費用	(63,100)	-	(3,951)	(67,051)	所得稅費用	附註三一 (二)5.(4)·(7)
稅後淨利	8,113,524	-	(473,447)	7,640,077	總淨利	
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	-	-	(6,650)	(6,650)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	附註三一 (二)5.(13)
備供出售金融資產未實現評價利益	-	-	134,482	134,482	備供出售金融資產未實現評價利益	附註三一 (二)5.(4)
確定福利計劃精算損失	-	-	(21,677)	(21,677)	確定福利計劃精算損失	附註三一 (二)5.(4)
採用權益法認列之子公司及關聯企業之其他綜合損益份額	-	-	(2,913)	(2,913)	採用權益法認列之子公司及關聯企業之其他綜合損益份額	附註三一 (二)5.(13)
與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	-	-	4,884	4,884	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	附註三一 (二)5.(13)
本年度其他綜合損益(稅後淨額)	-	-	108,126	108,126	本年度其他綜合損益(稅後淨額)	
本年度綜合損益總額	\$ 8,113,524	\$ -	(\$ 365,321)	\$ 7,748,203	本年度綜合損益總額	

4. 豁免選項

除依據個體財務報告會計準則規定若干不得追溯適用及選擇下列豁免追溯適用之情形外，本公司係追溯適用個體財務報告會計準則以決定轉換日（101年1月1日）之初始個體資產負債表：

認定成本

本公司於轉換日對部分土地、建築物及投資性不動產選擇以中華民國一般公認會計原則之重估價值作為該日之認定成本。其餘不動產、廠房及設備、投資性不動產以及無形資產係採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

員工福利

本公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換日認列於保留盈餘。

累積換算差異數

本公司於轉換日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。

上述豁免選項對本公司之影響已併入以下「5. 重大調節說明」中說明。

5. 重大調節說明

本公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依個體財務報告會計準則編製個體財務報告所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅之互抵

中華民國一般公認會計原則下，同一納稅主體之流動遞延所得稅負債及資產應互相抵銷，僅列示其淨額；非流動之遞延所得稅負債及資產亦同。

轉換至個體財務報告會計準則後，企業有法定執行權利將當期所得稅資產及負債互抵，且遞延所得稅資產及負債與由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體有關者，始應將遞延所得稅資產及負債互抵。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司遞延所得稅資產－非流動與遞延所得稅負債－非流動互抵之金額分別為 73,699 仟元及 76,501 仟元。

(2) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至個體財務報告會計準則後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額分別為 6,820 仟元及 6,119 仟元。

(3) 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。

轉換至個體財務報告會計準則後，購置設備之預付款通常列為預付款項，通常分類為非流動資產。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司預付設備款重分類至預付款項之金額分別為 16,056 仟元及 576 仟元。

(4) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成

本。轉換至個體財務報告會計準則後，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至個體財務報告會計準則後，精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司因重新精算確定福利計畫，分別調整減少採權益法之投資 4,925 仟元及 3,188 仟元；分別調整增加應計退休金負債 46,582 仟元及 28,850 仟元；分別調整增加遞延所得稅資產—非流動 4,681 仟元及 4,905 仟元；分別調整增加未認列為退休金成本之淨損失 4,442 仟元及 22 仟元。另 101 年度退休金成本調整減少 1,314 仟元；所得稅費用調整增加 3,921 仟元；採用權益法之子公司及關聯企業利益份額調整減少 2,913 仟元及確定福利之精算損失調整增加 21,677 仟元；其他綜合損益組成部分相關之所得稅減少 4,884 仟元。

(5) 遞延費用

我國一般公認會計原則下，遞延費用係帳列其他資產項下。轉換至個體財務報告會計準則後，遞延費用將依其性質重分類為不動產、廠房及設備與無形資產。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司將遞延費用重分類至不動產、廠房及設備之金額分別為 587 仟元及 747 仟元；重分類至無形資產之金額分別為 2,224 仟元及 1,381 仟元。

(6) 應付所得稅之表達

中華民國一般公認會計原則下，應付所得稅帳列流動負債項下。轉換至個體財務報告會計準則後，應將應付所得稅依性質重分類至當期所得稅負債。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司應付所得稅依性質重分類至當期所得稅負債之金額分別為 26,833 仟元及 25,981 仟元。

(7) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至個體財務報告會計準則後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司因短期可累積帶薪假之會計處理，分別調整減少採權益法之投資 3,272 仟元及 2,563 仟元；分別調整增加其他應付款 15,756 仟元及 15,930 仟元；遞延所得稅資產－非流動分別調整增加 2,679 仟元及 2,708 仟元。另 101 年度薪資費用調整減少 174 仟元；採用權益法之子公司及關聯企業利益份額調整減少 709 仟元及所得稅費用調整加 30 仟元。

(8) 應付費用之表達

中華民國一般公認會計原則下，應付費用帳列流動負債項下。轉換至個體財務報告會計準則後，應將應付費用依性質重分類至其他應付款。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司應付費用依性質重分類至其他應付款之金額分別為 229,780 仟元及 185,316 仟元。

(9) 認定成本

首次採用個體財務報告會計準則時，選擇採我國一般公認會計原則下重估後之土地金額作為認定成本，帳上「土地重估增值準備」及「未實現重估增值」，將分別轉列「遞延所得稅負債」及「保留盈餘」。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司土地增值稅準備依性質重分類至遞延所得稅負債－非流動之金額皆為 707,149 仟元；未實現重估增值依性質重分類至保留盈餘之金額分別為 4,507,691 仟元及 4,977,354 仟元。

(10) 子公司發行新股，母公司未按持股比例認購之會計處理暨資本公積－長期股權投資之調整

中華民國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。

轉換至個體財務報告會計準則後，對子公司之所有權權益變動而未喪失控制者，應視為權益交易。本公司無須追溯調整會計處理，僅將資本公積－長期股權投資轉列保留盈餘。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司資本公積－長期股權投資因上述調節皆調整減少 18 仟元。

(11) 國外營運機構功能性貨幣

中華民國一般公認會計原則下，判斷功能性貨幣之各項指標係採綜合研判。

轉換至個體財務報告會計準則後，於判斷功能性貨幣時，應優先考量主要指標，再以次要指標佐證功能性貨幣之判斷。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司因功能性貨幣改變分別調整增加遞延所得稅資產－非流動 11,621 仟元及 11,623 仟元；累積換算調整數分別調整減少 56,737 仟元及 56,748 仟元。另 101 年度所得稅費用調整增加 13 仟元。

(12) 遞延貸項－聯屬公司間利益

中華民國一般公認會計原則下，母子間順流交易未實現損益之沖銷認列於遞延貸項－聯屬公司間利益項下。轉換至個體財務報告會計準則後，直接改認列於採權益法之投資項下。

截至 101 年 12 月 31 日及 101 年 1 月 1 日，本公司遞延貸項－聯屬公司間利益與採權益法之投資互抵金額分別為 17,712 仟元及 14,015 仟元。

(13) 個體綜合損益表之調節說明

轉換至個體財務報告會計準則後，本公司 101 年度依營業交易之性質至營業費用項下將薪資費用調整減少 174 仟元；退休金成本調整減少 1,314 仟元；採用權益法之子公司及關聯企業利益份額調整減少 470,984 仟元；所得稅費用調整增加 3,951 仟元；國外營運機構財務報表換算之兌換差額增加 6,650 仟元；採用權益法認列之子公司及關聯企業之其他綜合損益份額減少 2,913 仟元；與其他綜合損益組成部份相關之所得稅 4,884 仟元。

8. 現金流量表之重大調節說明

依中華民國一般公認會計原則之規定，利息之收付及股利之收取通常分類為營業活動，股利之支付則列為融資活動，並要求採間接法編製之現金流量表應補充揭露利息費用之付現金額。依個體財務報告會計準則之規定，利息及股利收付之現金流量應單獨揭露，且應以各期一致之方式分類為營業、投資或籌資活動。因此，本公司 101 年度之利息支付數 1,298 仟元及利息收入 235 仟元應單獨揭露。

除此之外，依轉換至個體財務報告會計準則後個體現金流量表與依我國一般公認會計原則之現金流量表並無對本公司有其他重大影響差異。

三二、非現金交易

本公司於 102 及 101 年度進行下列僅有部份現金收付之投資及融資活動：

	<u>102 年度</u>	<u>101 年度</u>
增置固定資產及不動產投資		
固定資產增加數	\$ 120,629	\$ 47,558
加：期初應付設備款	2,073	940
減：期末應付設備款	(9,143)	(2,073)
支付現金	<u>\$ 113,559</u>	<u>\$ 46,425</u>
現金股利		
現金股利發放數	\$ 1,339,570	\$ 321,497
加：期初應付股利	21	21
減：期末應付股利	(21)	(21)
支付現金	<u>\$ 1,339,570</u>	<u>\$ 321,497</u>
處分不動產、廠房及設備價款	\$ 521,400	\$ 490
減：不動產、廠房及設備帳面價值	(263,098)	(306)
加：土地增值稅轉回	<u>82,786</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 341,088</u>	<u>\$ 184</u>

黑松股份有限公司

為他人背書保證

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣仟元

背書保證編號	背書保證者名稱	被背書保證者名稱	關係 (註 2)	對單一企業背書保證之限額 (註 3)	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額 (註 5)	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率 (%)	背書最高限額 (註 3)	屬母公司背書保證 (註 4)	屬子公司背書保證 (註 4)	屬對大陸地區背書保證 (註 4)
0	黑松股份有限公司	黑松食品(蘇州)有限公司	3		\$ 817,185	\$ 817,185	\$ 596,100	\$ -	4.60	\$ 8,887,566	Y	N	Y

* 註 1：編號欄之說明如下：

1. 發行人填 0。
 2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。
- 註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可。
1. 有業務關係之公司。
 2. 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
 3. 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。
 4. 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。
 5. 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
 6. 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：背書保證限額係本公司依證券交易法第 36 條之 1、暨財政部證券暨期貨管理委員會規定及股東會同意通過之背書保證作業程序辦理：本公司對外辦理背書保證之總額為淨值之 50% 及對單一企業為背書保證之限額為淨值之 20%。
依上述規定，本公司 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日對外辦理背書保證之最高限額為淨值 17,775,131 仟元 x 50% = 8,887,566 元；另對單一企業背書保證之限額為淨值 17,775,131 仟元 x 20% = 3,555,026 仟元。

註 4：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬子公司對上市櫃母公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

註 5：係開立美金 27,500 仟元之本票。

黑松股份有限公司

期末持有有價證券情形

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列	科目	期股數 / 單位數	帳面金額	持股比例 %	市價	備註
黑松股份有限公司	受益憑證	無	備供出售	金融資產—流動	31,609,863.30	\$ 340,252	-	\$ 340,252	
	中國信託華盈貨幣市場基金	"	"	"	23,310,655.29	285,215	-	285,215	
	兆豐國際寶鑽貨幣市場基金	"	"	"	613,184.69	<u>10,015</u> <u>\$ 635,482</u>	-	<u>10,015</u> <u>\$ 635,482</u>	
黑松股份有限公司	股票—未上市、未上櫃	無	採用權益法之投資	無市價資訊	30,300,000	\$ 343,953	100.00	無市價資訊	
	全球投資股份有限公司	子公司	"	"	25,000,000	275,017	100.00	"	
	綠洲投資股份有限公司	"	"	"	13,156,977	498,340	18.02	"	
	微風廣場實業股份有限公司	採權益法之被投資關聯企業	"	"	100,920,000	1,974,014	100.00	"	
	松新股份有限公司	子公司	"	"	138,342,890	5,941,556	100.00	"	
	黑松資產管理股份有限公司	"	"	"	44,400,000	<u>6,366</u>	100.00	"	
全球投資股份有限公司	股票—未上市、未上櫃	無	採用權益法之投資	無市價資訊	1,158,000	\$ 6,898	41.36	無市價資訊	
	松栢飲料股份有限公司	本公司為其法人董事 (同一聯屬公司)	"	"	1,305,943	7,638	50.23	"	
	松揚飲料股份有限公司	"	"	"	1,408,000	-	39.11	"	
	松盈飲料股份有限公司	"	"	"	458,000	5,253	50.89	"	
	松佳飲料股份有限公司	"	"	"	1,658,000	7,915	53.48	"	
	松泰飲料股份有限公司	"	"	"	503,000	14,437	50.30	"	
	客集股份有限公司	"	"	"					

(接次頁)

(承前頁)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列	科目	期股數 / 單位數	帳面金額	持股比例 %	市價	備註
綠洲投資股份有限公司	微風廣場實業股份有限公司	採權益法之被投資關聯企業	採用權益法之投資		2,093,023	\$ 86,990	2.87		
	松城食品股份有限公司	本公司為其法人董事 (同一聯屬公司)	"		1,400,000	5,321	37.84	"	
	松深食品股份有限公司	"	"		2,000,000	3,332	35.71	"	
	松投食品股份有限公司	"	"		1,000,000	2,571	47.62	"	
	客鍊食品股份有限公司	"	"		260,000	5,487	26.00	"	
	松彰食品股份有限公司	"	"		700,000	7,054	36.84	"	
	松柏飲料股份有限公司	"	"		1,642,000	12,613	58.64	"	
	松揚飲料股份有限公司	"	"		1,294,057	7,570	49.77	"	
	松盈飲料股份有限公司	"	"		2,192,000	4,909	60.89	"	
	松佳飲料股份有限公司	"	"		442,000	5,069	49.11	"	
	松泰飲料股份有限公司	"	"		1,442,000	3,371	46.52	"	
	客集股份有限公司	"	"		497,000	14,265	49.70	"	
	微風廣場實業股份有限公司	採權益法之被投資關聯企業	"		3,000,000	116,521	4.11	"	
	松城食品股份有限公司	本公司為其法人董事 (同一聯屬公司)	"		2,300,000	4,871	62.16	"	
黑松(薩摩亞)控股有限公司 黑松(薩摩亞)投資有限公司 松新股份有限公司	松深食品股份有限公司	"	"		3,600,000	3,751	64.29	"	
	松投食品股份有限公司	"	"		1,100,000	2,589	52.38	"	
	客鍊食品股份有限公司	"	"		740,000	15,538	74.00	"	
	松彰食品股份有限公司	"	"		1,200,000	7,417	63.16	"	
	黑松(薩摩亞)投資有限公司	母子公司	"		44,400,000	RMB 1,294,142	100.00	"	
	黑松食品(蘇州)有限公司	"	"		41,200,000	RMB 1,294,142	100.00	"	
	新東陽股份有限公司	無	備供出售金融資產—非流動		48,000	\$ 519	0.05	"	
	新東陽股份有限公司	無	"		13,000	140	0.02	"	
	東南飲料股份有限公司	無	"		4,800	480	4.80	"	

註：上述採用權益法之投資，係依據被投資公司同期間經會計師查核之財務報表認列。

黑松股份有限公司

處分不動產之金額達新臺幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年度

附表四

單位：新台幣仟元

處分不動產之公司	財產名稱	事實發生日	原取得日期	帳面金額	交易金額	價款收取情形	處分損益	交易對象	關係	處分目的	價格參考依據	其約定事項	其他
黑松股份有限公司	通化段四小段 2、2-1 及 2-2 地號	102.12.30	42.02.06	\$ 262,740	\$ 520,878	\$ 520,878	\$ 258,138 82,786 (土地增值稅 回轉) 340,924	潤泰創新國際 股份有限公司	無關係	資產活化	註一		

註一：經歐亞不動產估價師聯合事務所出具勘估標的物報告，依勘估標的比較價格為 545,995 仟元，另本案業經董事會於 102 年 3 月 20 日通過。

黑松股份有限公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表五

單位：新台幣千元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易		情形		交易不同之條件與一般交易	應收(付)票據、帳款	註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)額之比率%	貨投信期	價格			
黑松股份有限公司	客集股份有限公司	子公司	銷	\$ 955,339	18.45	60~75天	按一般交易價格	票據\$ 126,986	37.98
黑松股份有限公司	客錄食品股份有限公司	子公司	銷	293,995	5.68	60~75天	按一般交易價格	帳款 55,298	35.77
黑松股份有限公司	松柏飲料股份有限公司	子公司	銷	207,864	4.01	60天	按一般交易價格	票據 23,303	6.97
黑松股份有限公司	松揚飲料股份有限公司	子公司	銷	142,050	2.74	60天	按一般交易價格	帳款 27,116	17.54
黑松股份有限公司	松盈飲料股份有限公司	子公司	銷	134,079	2.59	60天	按一般交易價格	票據 20,831	6.23
黑松股份有限公司	松佳飲料股份有限公司	子公司	銷	166,876	3.22	60天	按一般交易價格	帳款 3,519	2.28
黑松股份有限公司	松泰飲料股份有限公司	子公司	銷	129,588	2.51	60天	按一般交易價格	票據 13,500	4.04
黑松股份有限公司	松深食品股份有限公司	子公司	銷	111,103	2.15	60天	按一般交易價格	帳款 3,020	1.95
黑松股份有限公司	松投食品股份有限公司	子公司	銷	109,157	2.11	60天	按一般交易價格	票據 11,353	3.40
客集股份有限公司	黑松股份有限公司	子公司	進	955,339	75.04	60~75天	按一般交易價格	帳款 1,255	0.81
客錄食品股份有限公司	黑松股份有限公司	子公司	進	293,995	86.18	60~75天	按一般交易價格	票據 17,616	5.27
松柏飲料股份有限公司	黑松股份有限公司	子公司	進	207,864	83.93	60天	按一般交易價格	帳款 2,736	1.77
松揚飲料股份有限公司	黑松股份有限公司	子公司	進	142,050	87.48	60天	按一般交易價格	票據 12,390	3.71

(接次頁)

(承前頁)

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形			交易條件與一般交易原因			應收(付)票據、帳款		註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率%	授信期間	單	價格	授信	期間	
松盈飲料股份有限公司	黑松股份有限公司	子公司	進	\$ 134,079	79.95	60天	按一般交易價格	一般為35天~60天	票據\$ 11,353	86.67	
松佳飲料股份有限公司	黑松股份有限公司	子公司	進	166,876	81.15	60天	按一般交易價格	一般為35天~60天	帳款 1,225	44.91	
松泰飲料股份有限公司	黑松股份有限公司	子公司	進	129,588	91.02	60天	按一般交易價格	一般為35天~60天	票據 21,733	88.59	
松深食品股份有限公司	黑松股份有限公司	子公司	進	111,103	70.58	60天	按一般交易價格	一般為35天~60天	帳款 2,736	88.03	
松投食品股份有限公司	黑松股份有限公司	子公司	進	109,157	90.95	60天	按一般交易價格	一般為35天~60天	票據 12,421	64.80	
									帳款 6,050	95.46	
									票據 14,684	84.99	
									帳款 3,291	85.76	
									票據 11,873	95.01	
									帳款 2,060	78.43	

註：上述交易於編製合併財務報表時已沖銷。

黑松股份有限公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者

民國 102 年 12 月 31 日

附表六

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收款項餘額	週轉率	逾期逾金	應收金額	應收關係人款項式	應收關係人款項金額	提列帳帳	備抵額
黑松股份有限公司	客集股份有限公司	子公司	應收票據 \$ 126,986	5.27 次/年	\$	-	兌	現 32,268	\$	-
			應收帳款 55,298			-	收	票 55,298	-	-
黑松股份有限公司	客鍊股份有限公司	子公司	應收票據 23,303	7.29 次/年		-	兌	現 9,579		-
			應收帳款 27,116			-	收	票 27,116		-

註：上述交易於編製合併財務報表時已沖銷。

黑松股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表七

單位：新台幣仟元／外幣元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所稱	在地址	區	主要營業項目	原		持	有	被	本	本	註
						始	期						
黑松股份有限公司	全球投資股份有限公司	台北市信義路4段296號5樓	轉投資			\$ 303,490	\$ 177,490	30,300,000	100.00	\$ 343,953	\$ 10,121	\$ 10,121	子公司
黑松股份有限公司	綠洲投資股份有限公司	台北市信義路4段296號4樓	轉投資			249,990	166,990	25,000,000	100.00	275,017	14,582	14,582	子公司
黑松股份有限公司	微風廣場實業股份有限公司	台北市復興南路1段39號	百貨零售			131,570	131,570	13,156,977	18.02	498,340	366,203	66,003	權益法評價
黑松股份有限公司	松新股份有限公司	台北市信義路4段296號4樓	資產管理			1,582,289	1,582,289	100,920,000	100.00	1,974,014	31,258	31,258	子公司
黑松股份有限公司	黑松(薩摩亞)控股有限公司	TrustNet Chambers, Lotemau Centre, P.O. BOX 1225, Apia, Samoa.	轉投資			1,743,888	1,743,888	44,400,000	100.00	6,366	(138,597)	(138,597)	子公司
黑松股份有限公司	黑松資產管理股份有限公司	台北市信義路4段296號5樓	資產管理			3,003,834	2,220,915	138,342,890	100.00	5,941,556	260,539	260,539	子公司
黑松股份有限公司	松民資產管理股份有限公司	台北市信義路4段296號4樓	資產管理			-	782,919	-	-	-	16,360	16,360	子公司
全球投資股份有限公司	松柏飲料股份有限公司	台中市北屯區景賢路339號	食品買賣			11,591	11,591	1,158,000	41.36	6,898	(473)	(195)	
全球投資股份有限公司	松揚飲料股份有限公司	高雄市仁武區烏林里林森巷4之1號	食品買賣			13,169	13,169	1,305,943	50.23	7,638	(569)	(286)	
全球投資股份有限公司	松盈飲料股份有限公司	台南市永康區中正路858號	食品買賣			14,113	14,113	1,408,000	39.11	-	903	353	
全球投資股份有限公司	松佳飲料股份有限公司	桃園縣平鎮市莒光路25號	食品買賣			4,620	4,620	458,000	50.89	5,253	(1,399)	(712)	
全球投資股份有限公司	松泰飲料股份有限公司	嘉義市西區永和里廣寧街12之1號1樓	食品買賣			16,550	8,550	1,658,000	53.48	7,915	(1,196)	(589)	
全球投資股份有限公司	客樂股份有限公司	台北市信義路4段296號4樓	食品買賣			5,066	5,066	503,000	50.30	14,437	4,472	2,250	
全球投資股份有限公司	微風廣場實業股份有限公司	台北市復興南路1段39號	百貨零售			20,930	20,930	2,093,023	2.87	86,990	366,203	10,508	
全球投資股份有限公司	松城食品股份有限公司	新北市汐止區志三街16巷11號1樓	食品買賣			13,996	13,996	1,400,000	37.84	5,321	(1,578)	(597)	
全球投資股份有限公司	松深食品股份有限公司	新北市汐止區忠孝里樟樹一路7號	食品買賣			19,994	19,994	2,000,000	35.71	3,332	(3,167)	(1,131)	
全球投資股份有限公司	松投食品股份有限公司	台北市八德路4段72巷14弄1號1樓	食品買賣			9,997	9,997	1,000,000	47.62	2,571	(3,141)	(1,496)	
全球投資股份有限公司	客樂食品股份有限公司	台北市信義路4段296號4樓	食品買賣			2,600	2,600	260,000	26.00	5,487	4,494	1,169	

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原始投資		資金額度		期末		持有帳面金額	被投資公司本期(損)益(\$)	本期認列之投資(損)益(註)	備註
				本期末	上期末	本期末	上期末	數比率(%)	數比率(%)				
全球投資股份有限公司	松影食品股份有限公司	彰化縣員林鎮建國路186號	食品買賣	\$ 7,000	\$ 1,000	700,000	36.84	\$ 7,054	73	\$ 73	396		
綠洲投資股份有限公司	松柏飲料股份有限公司	台中市北屯區景賢路339號	食品買賣	16,420	16,420	1,642,000	58.64	12,613	473	(473)	(278)		
綠洲投資股份有限公司	松揚飲料股份有限公司	高雄市仁武區烏林里林森巷4之1號	食品買賣	14,267	14,267	1,294,057	49.77	7,570	569	(569)	(283)		
綠洲投資股份有限公司	松盈飲料股份有限公司	台南市永康區中正路858號	食品買賣	22,362	22,362	2,192,000	60.89	4,909	903	903	550		
綠洲投資股份有限公司	松佳飲料股份有限公司	桃園縣平鎮市莒光路25號	食品買賣	4,420	4,420	442,000	49.11	5,069	1,399	(1,399)	(687)		
綠洲投資股份有限公司	松泰飲料股份有限公司	嘉義市西區永和里廣華街12之1號1樓	食品買賣	13,452	13,452	1,442,000	46.52	3,371	1,196	(1,196)	(607)		
綠洲投資股份有限公司	客集股份有限公司	台北市信義路4段296號4樓	食品買賣	4,970	4,970	497,000	49.70	14,265	4,472	4,472	2,222		
綠洲投資股份有限公司	微風廣場實業股份有限公司	台北市復興南路1段39號	百貨零售	30,000	30,000	3,000,000	4.11	116,521	366,203	366,203	15,051		
綠洲投資股份有限公司	松城食品股份有限公司	新北市汐止區忠三街16巷11號1樓	食品買賣	23,000	23,000	2,300,000	62.16	4,871	1,578	(1,578)	(981)		
綠洲投資股份有限公司	松深食品股份有限公司	新北市汐止區忠孝里樟樹一路7號	食品買賣	36,000	36,000	3,600,000	64.29	3,751	3,167	(3,167)	(2,036)		
綠洲投資股份有限公司	松投食品股份有限公司	台北市八德路4段72巷14弄1號1樓	食品買賣	11,000	11,000	1,100,000	52.38	2,589	3,141	(3,141)	(1,645)		
綠洲投資股份有限公司	客錄食品股份有限公司	台北市信義路4段296號4樓	食品買賣	7,400	7,400	740,000	74.00	15,538	4,494	4,494	3,325		
綠洲投資股份有限公司	松影食品股份有限公司	彰化縣員林鎮建國路186號	食品買賣	12,000	12,000	1,200,000	63.16	7,417	73	(73)	(469)		
黑松(薩摩亞)控股有限公司	黑松(薩摩亞)投資有限公司	TrustNet Chambers, Lotemau Centre, P.O. BOX 1225, Apia, Samoa.	轉投資	1,743,888	1,743,888	44,400,000	100.00	6,366	138,597	(138,597)	(138,597)		
黑松(薩摩亞)投資有限公司	黑松食品(蘇州)有限公司	蘇州市吳中區木渚鎮金鳳南路888號	生產銷售果汁、蛋白飲料、運動飲料、咖啡飲料、茶飲料、健康補給飲料、合成飲料、發酵飲料	1,743,888	1,743,888	41,200,000	100.00	6,366	138,597	(138,597)	(138,597)	(註1)	

註1：於102年12月30日經蘇州市商務局核准減資393,358仟元，用以彌補虧損。

註2：上述被投資公司102年度投資損益，係依據被投資公司同期間經會計師查核之財務報表認列。

黑松股份有限公司
大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表八

單位：新台幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期匯出或收回投資金額		本期末自台灣匯出累積投資金額	本期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接持股比例	本期認列投資(損)益(註2)	期末投資帳面價值	截至本期末已匯回投資收益
				匯出	匯入						
黑松食品(蘇州)有限公司	生產銷售果蔬汁、蛋白飲料、茶飲料、咖啡飲料、運動飲料、健康補給飲料、合成飲料、發酵飲料	\$ 1,350,530	(註1)	\$ -	\$ -	\$ 1,743,888	\$ 1,743,888	100.00	(\$ 138,597)	\$ 6,366	\$ -

註 1：本公司透過持股比例 100% 轉投資之黑松(薩摩亞)控股有限公司再以 100% 持股比例轉投資黑松(蘇州)有限公司。業奉經濟部投資審議委員會 91.12.02 經審二字第 091036585 號函、92.11.04 經審二字第 092030649 號函、93.8.23 經審二字第 093020199 號函、94.3.30 經審二字第 09309966 號函、95.08.01 經審二字第 09500170850 號函、96.07.19 經審二字第 09600174530 號函、97.05.16 經審二字第 09700121650 號函、98.01.09 經審二字第 09700504850 號函及 101.02.29 經審二字第 10000526450 號函核備在案；另於 102 年 12 月 30 日經蘇州市商務局核准減資 393,358 仟元，用以彌補虧損。

註 2：係按被投資公司同期間會計師查核之財務報表認列投資損益。

2. 赴大陸地區投資限額：

公司名稱	本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	會依經濟部投資委員會核准投資金額	依經濟部投資委員會規定赴大陸地區投資限額(註3)
黑松股份有限公司	\$ 1,743,888	\$ 1,766,318	\$ 10,665,079

註 3：依據 97.08.29 更新之「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」所定投資金額上限為「淨值之 60%」。

3. 大陸投資公司直接與間接提供背書、保證或提供擔保品情形：

關係人	名稱	本公司與關係人之關係	背書、保證或擔保品	期末餘額	提供背書、保證或擔保之目的
黑松食品(蘇州)有限公司	黑松食品(蘇州)有限公司	開立 USD27,500,000 之本票為黑松食品(蘇州)有限公司保證	品(蘇州)有限公司保證	NTD 817,185	供黑松食品(蘇州)有限公司作為借款額度之保證

註 4：背書保證限額係本公司依據證券交易法第 36 條之 1、暨財政部證券暨期貨管理委員會規定及股東會同意通過之背書保證作業程序辦理；本公司對外辦理背書保證之總額為淨值之 50% 及對單一企業為背書保證之限額為淨值之 20%。

依上述規定，本公司 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日對外辦理背書保證之最高限額為淨值 17,775,131 仟元×50%=8,887,566 仟元；另對單一企業背書保證之限額為淨值 17,775,131 仟元×20%=3,555,026 仟元。

§重要會計項目明細表目錄§

項	目	編 號 / 索 引
資產、負債及權益項目明細表		
現金及約當現金明細表		明細表一
備供出售金融資產—流動明細表		明細表二
應收票據明細表		明細表三、四
應收帳款明細表		明細表五、六
其他應收款明細表		明細表七
存貨明細表		明細表八
預付款項明細表		明細表九
待出售非流動資產明細表		明細表九
其他流動資產明細表		明細表九
採用權益法之投資變動明細表		明細表十
存出保證金及預付設備款明細表		明細表十一
應付票據明細表		明細表十二
應付帳款明細表		明細表十三
其他應付款明細表		明細表十四
與待出售非流動資產直接相關之負債明細表		明細表十四
其他流動負債明細表		明細表十四
損益項目明細表		
營業收入明細表		明細表十五
營業成本明細表		明細表十六
營業費用明細表		明細表十七

黑松股份有限公司
現金及約當現金明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表一

單位：新台幣仟元

名	稱	摘	要	金	額
庫存現金				\$	433
支票存款		合庫大安			36,192
		華銀城東			6,030
		彰銀信義			6,464
		安泰信義			5,194
		第一安和			193
		國泰世華信義			8,534
		台企銀復興			4,901
		富邦信義			10,072
		元大信義			127
		台銀大安			1,867
定期存款		合庫大安			1,500,000
		富邦信義			1,900,000
活期存款		個別金額微小彙總			1,775
外幣存款		第一安和			8,788
		國泰世華信義			80,752
		安泰信義			1,178
					<u>\$ 3,572,500</u>

黑松股份有限公司

備供出售金融資產—流動明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表二

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

名 稱	摘 要	單 位	面 值 (元)	總 額	利 率 (%)	取 得 成 本	期 末 單 位 市 價 (元)	帳 面 價 值
受益憑證	統一強棒貨幣市場基金	613,184.69	\$ -	\$ -	-	\$ 10,000	16.3328	\$ 10,015
"	中國信託華盈貨幣市場基金	31,609,863.30	-	-	-	340,000	10.7641	340,252
"	兆豐國際寶鑽貨幣市場基金	23,310,655.29	-	-	-	285,000	12.2354	285,215
						\$ 635,000		\$ 635,482

黑松股份有限公司
 應收票據－非關係人明細表
 民國 102 年 12 月 31 日

明細表三

單位：新台幣仟元

名 稱	摘 要	金 額
盈大公司	貨 款	\$ 6,271
穗慶公司	"	4,845
林 益 發	"	4,549
其他（註）	"	<u>56,566</u>
		72,231
減：備抵呆帳		(<u>722</u>)
		<u>\$ 71,509</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

黑松股份有限公司
 應收票據－關係人明細表
 民國 102 年 12 月 31 日

明細表四

單位：新台幣仟元

名 稱	摘 要	金 額
客集公司	貨 款	\$ 126,986
客鍊公司	"	23,303
松柏公司	"	20,831
松深公司	"	14,684
松盈公司	"	11,353
松揚公司	"	13,500
松佳公司	"	17,616
松投公司	"	11,873
松泰公司	"	12,390
松彰公司	"	<u>9,576</u>
		<u>\$ 262,112</u>

黑松股份有限公司
 應收帳款－非關係人明細表
 民國 102 年 12 月 31 日

明細表五

單位：新台幣仟元

名 稱	摘 要	金 額
三得利公司	貨 款	\$ 18,335
泰山公司	"	4,634
和松公司	"	2,860
其他(註)	"	<u>23,377</u>
		49,206
減：備抵呆帳		(<u>12,595</u>)
		<u>\$ 36,611</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

黑松股份有限公司
 應收帳款－關係人明細表
 民國 102 年 12 月 31 日

明細表六

單位：新台幣仟元

名 稱	摘 要	金 額
客集公司	貨 款	\$ 55,298
客鍊公司	"	27,116
松揚公司	"	3,020
松柏公司	"	3,519
松盈公司	"	1,255
松佳公司	"	2,735
松泰公司	"	6,050
松深公司	"	3,291
松投公司	"	2,060
松彰公司	"	<u>1,033</u>
		<u>\$105,377</u>

黑松股份有限公司
其他應收款明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表七

單位：新台幣仟元

名 <u>稱</u>	摘 <u>要</u>	金 <u>額</u>
其他應收款		
非關係人	應收租金、代墊款等	\$ 2,223
關係人	自販機場地租金	<u>4,871</u>
		<u>\$ 7,094</u>

黑松股份有限公司

存貨明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表八

單位：新台幣仟元

名 稱	摘 要	帳 面 價 值	市 價
原料 (註)	香 精	\$ 14,405	\$ 14,511
	食品添加物	2,315	2,324
	白色聚酯	5,585	5,585
	康美包紙盒	35,481	35,482
	PET 瓶胚	6,273	6,274
	其 他	45,303	48,798
		<u>109,362</u>	<u>112,974</u>
物 料 製成品及商品 (註)	物料、消耗品、燃料等	<u>3,100</u>	<u>3,100</u>
	碳酸飲料	42,971	64,729
	果蔬汁飲料	12,822	13,212
	咖啡飲料	16,157	16,755
	茶類飲料	25,688	30,046
	包裝飲用水	2,819	3,065
	運動飲料	22,089	27,602
	酒 類	1,556,710	1,748,937
	其 他	4,683	5,581
		<u>1,683,939</u>	<u>1,909,927</u>
	<u>\$ 1,796,401</u>	<u>\$ 2,026,001</u>	

註：市價以淨變現價值為計算基礎。

黑松股份有限公司

預付款項、待出售非流動資產及其他流動資產明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表九

單位：新台幣仟元

名 稱	摘 要	金 額
其他預付款		
預付租金		\$ 7,821
預付貨款		5,484
其他預付款	無菌系統認證費、用品盤存及保險費等	4,786
留抵稅額		<u>42,872</u>
		<u>\$ 60,963</u>
待出售非流動資產	通化段四小段 2-3 地號土地	<u>\$ 15,698</u>
其他流動資產		
暫付款		<u>\$ 7,943</u>

黑松股份有限公司
存出保證金及預付設備款明細表
民國 102 年 12 月 31 日

明細表十一

單位：新台幣仟元

名	稱	摘	要	金	額
存出保證金		電話及販賣機保證金等		<u>\$ 5,966</u>	
預付設備款		中壢廠無菌系統設備等		<u>\$1,309,884</u>	

黑松股份有限公司

應付票據明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十二

單位：新台幣仟元

名	稱	摘	要	金	額
非關係人					
	啟洋科技工程股份有限公司		貨款等	\$	56,700
	大華金屬工業股份有限公司		"		27,156
	宏全國際股份有限公司		"		14,005
	其他(註)				<u>52,086</u>
					149,947
關係人					
	微風廣場實業股份有限公司				<u>5,754</u>
					<u>\$155,701</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

黑松股份有限公司

應付帳款明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十三

單位：新台幣仟元

名	稱	摘	要	金	額
非關係人					
	大華金屬工業股份有限公司		貨款等	\$	19,371
	宏全國際股份有限公司		"		18,749
	盛康實業股份有限公司		"		6,953
	其他(註)		"		<u>67,761</u>
					<u>\$ 112,834</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

黑松股份有限公司

與待出售非流動資產直接相關之負債及其他流動負債明細表

民國 102 年 12 月 31 日

明細表十四

單位：新台幣仟元

名	稱	摘	要	金	額
其他應付款		應付設備款		\$	9,143
		應付員工紅利及董監酬勞			25,117
		應付薪資及獎金			41,769
		應付廣告費			30,093
		應付貨物稅			14,125
		應付運費			11,412
		應付休假給付			16,115
		應付營業稅			-
		其 他			<u>82,832</u>
					<u>\$230,606</u>
與待出售非流動資產直接相關之負債		通化段四小段2-3號土地		\$	<u>4,946</u>
預收款項		預收租金等		\$	73
應退瓶箱保證金		經銷商瓶箱保證金			2,964
暫收款		員工自提退休金			219
		代扣所得稅及勞健保等			616
		其 他			<u>1,830</u>
					<u>\$ 5,702</u>

黑松股份有限公司

營業收入明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十五

單位：新台幣仟元

名 稱	數 量	單 位	金 額
碳酸飲料	11,039	仟 打	\$ 1,647,855
果蔬汁飲料	3,175	仟 打	290,590
茶類飲料	3,420	仟 打	426,471
咖啡飲料	2,515	仟 打	327,613
包裝飲用水	3,647	仟 打	114,888
運動飲料	4,395	仟 打	559,955
生技產品	96	仟 打	12,534
金酒 38 度	386	仟 箱	1,528,129
其他酒類	37	仟 箱	69,644
機能飲料	57	仟 打	9,081
飲料代工收入	2,840	仟 打	285,478
其 他	-	-	<u>6,724</u>
			5,278,962
減：銷貨退回及折讓			(<u>99,998</u>)
			<u>\$ 5,178,964</u>

黑松股份有限公司

營業成本明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十六

單位：新台幣仟元

名	稱	金	額
<u>直接原料</u>			
	期初原料	\$	122,536
	加：本期進料		1,764,672
	存貨盤盈		238
	減：報廢原料	(1,471)
	出售原料	(6,599)
	轉列製造費用	(1,470)
	轉列營業費用	(359)
	期末原料	(<u>109,362)</u>
	直接原料耗用		1,768,185
	直接人工		104,862
	製造費用		<u>400,609</u>
	製造成本		2,273,656
	加：期初製成品		1,079,765
	製成品進貨		2,110,034
	減：報廢製成品	(1,636)
	轉列製造費用	(139)
	轉列營業費用	(13,746)
	期末製成品	(<u>1,683,939)</u>
	製成品成本		3,763,995
	加：閒置產能調整		2,157
	存貨報廢損失		3,107
	出售原料成本		6,599
	瓶胚代工成本等		15
	減：存貨盤盈	(238)
	下腳收入	(<u>2,761)</u>
			<u>\$ 3,772,874</u>

黑松股份有限公司

營業費用明細表

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

明細表十七

單位：新台幣仟元

名 稱	推 銷 費 用	管 理 費 用	研 究 發 展 費 用
薪資支出	\$ 69,874	\$ 56,307	\$ 20,108
租金支出	41,159	8,666	-
運 費	108,643	-	-
廣 告 費	364,084	78	-
捐 贈	330	3,179	-
稅 捐	278,323	722	-
折 舊	34,489	7,137	3,381
職工福利	-	8,882	-
回收處理費	47,126	-	-
其他(註)	59,358	64,590	17,941
	<u>\$ 1,003,386</u>	<u>\$ 149,561</u>	<u>\$ 41,430</u>

註：各戶餘額皆未超過本科目餘額百分之五。

台北市會計師公會會員印鑑證明書

北市財證字第

1030492 號

會員姓名：(1) 陳慧銘

(2) 林宜慧

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段156號12樓

事務所電話：25459988



事務所統一編號：94998251

會員證書字號：(1) 北市會證字第 1903 號

委託人統一編號：20651901

(2) 北市會證字第 2809 號

印鑑證明書用途：辦理黑松股份有限公司一〇二年度(自民國一〇二年一月一日至一〇二年十二月三十一日)財務報表之查核簽證。

簽名式 (一)	陳慧銘	存會印鑑 (一)	
簽名式 (二)	林宜慧	存會印鑑 (二)	

理事長：



核對人：



中華民國一〇二三年十一月五日

